

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	160	家族介護用品支給事業							
	この事務事業 の位置		政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
			施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう								
			基本事業	介護								
	主管課名		長寿介護課			課長名	杉浦 光					
	この事務事業の開始時期		平成元(1989)年4月			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市家族介護用品支給要綱									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	在宅でねたきり高齢者などを介護している家族を対象に、介護用品を支給することにより、介護家族の身体的、経済的負担の軽減を図る。 【対象】 ・要介護3から5までと認定された人で、在宅で介護を受けている人 【SDGsの取組：3】					申請に基づき、地域包括支援センター職員が訪問調査し、その申請された内容を審査した結果、市が利用の可否を決定し、在宅介護に必要な介護用品（紙おむつなど）を支給する。介護にかかる経費及び介護者の負担を軽減する必要があるため実施する。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等					対象者からの申請に基づき、地域包括支援センター職員が訪問調査し審査した結果、利用の可否を決定し、決定者には、申請のあった翌月から紙おむつを支給した。 令和4（2022）年度から給付券制度を導入した。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	高齢社会のため、対象者は増加している。				名称		単位					
					① サービスを利用した高齢者人数		人					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 要介護3から5までの在宅で介護を受けている人					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
					① 要介護度3～5で在宅生活している人数		人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 家族介護用品の支給申請を行う。					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
					① サービス利用申請した人数		人					
					②							
結果(上位基本事業の意図) 安心して住み慣れた地域で生活してもらう。					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
					① サービスを利用した高齢者人数		人					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	252	254	250	252	254	256	258			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	496	530	518	578	599	623	680			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	108	119	151	190	239	301	379			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人	252	254	250	252	254	256	258			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	4,601	6,052	4,743	6,255	6,255	6,255	6,255			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	4,601	6,052	4,743	6,255	6,255	6,255	6,255			
人件費B		千円	1,533	1,364	1,885	1,885	1,885	1,885	1,885			
正職員従事時間×人数		時間×人	100×4	88×4	125×4	125×4	125×4	125×4	125×4			
正職員以外の人件費		千円	125	125	125	125	125	125	125			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	6,134	7,416	6,628	8,140	8,140	8,140	8,140			
単位あたりコスト		① 千円/人	12.4	14	12.8	14.1	13.6	13.1	12			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	160	家族介護用品支給事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理由	在宅で介護している家族の経済的負担を軽減しているため必要である。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	常時介護用品を利用する対象者は、介護3以上とし見直す必要はない。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	在宅介護者にとって、介護用品の経済的負担は大きい見直す必要はない。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		対象者に合った介護用品を紹介し支給していく。 給付券制度を利用している対象者の訪問回数を2回から4回に増やし、介護の悩みを聞く機会を増加する。（令和5（2023）年度に増加した。）	
		目的達成状況	内 容		申請があり支給要件を満たす人に支給できている。	
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☒ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☐ 市の直営 介護用品を各家庭に配布する業務を委託している。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		他の事業を統廃合することにより、成果を向上させることができない。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		対象者の在宅生活を守るため、事業費削減はできない。	
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	介護用品を支給するサービスである。
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	施設に入所した場合でも支給を継続してほしいとの意見がある。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	申請に基づき、委託団体が申請のあった翌月から各家庭に紙おむつ及び給付券を支給する。		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 高齢社会に伴い、利用者数は増加傾向にあり、要介護認定者数の増加率と同程度の増加が見込まれるため、今後も継続して事業を行う。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	161	在宅介護者等介護手当支給事業								
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち									
		施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
		基本事業	介護									
	主管課名	長寿介護課			課長名	杉浦 光						
	この事務事業の開始時期	平成元(1989)年4月			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	みよし市在宅介護者等介護手当支給条例										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	【ねたきり老人等手当】要介護3から5と認定された65歳以上の高齢者で、在宅で介護を受けている人に対し、月額2,000円を手当として支給する。 【在宅介護者等介護手当】令和5（2023）年度から月額2,000円から月額3,000円に変更して、手当を支給する。 [対象]市内に引続き1年以上居住し、要介護3から5までの認定を受けている65歳以上の人、又はその常時介護者 【SDGsの取組：3】				申請に基づき、申請のあった月分から、月額2,000円の手当を支給する。在宅で介護を受けている人の経済的な負担を軽減するためには必要な事業である。 ※令和5（2023）年度から3,000円							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			要介護3から5と認定された65歳以上の高齢者からの申請に基づき、申請のあった月分から、月額2,000円の手当を支給した。 ねたきり老人等手当支給条例を廃止し、代わりに在宅介護者等介護手当支給条例を制定し、月額手当を2,000円から3,000円に増額した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	高齢社会のため、対象者は増加している。			名称		単位						
				① サービスを利用した人数	人							
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 要介護3から5までの在宅で介護を受けている人				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
				名称		単位						
				① 要介護3～5で在宅生活している人数	人							
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) ねたきり老人等手当の支給申請を行う。				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
				名称		単位						
				① サービス利用の申請をした人数	人							
				②								
結果(上位基本事業の意図) 安心して住み慣れた地域で生活してもらう。				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
				名称		単位						
				① サービスを利用した人数	人							
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の活動指標		① 人	165	175	147	160	170	180	190			
		②										
(2)の対象指標		① 人	496	530	518	578	599	623	680			
		②										
(3)の成果指標		① 人	130	140	139	148	158	169	180			
		②										
(4)の結果の成果指標		① 人	165	175	147	160	170	180	190			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	6,090	6,723	5,058	7,203	7,203	7,203	7,203			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	6,090	6,723	5,058	7,203	7,203	7,203	7,203			
人件費B		千円	1,885	1,716	2,068	2,068	2,068	2,068	2,068			
正職員従事時間×人数		時間×人	125 × 4	113 × 4	138 × 4	138 × 4	138 × 4	138 × 4	138 × 4			
正職員以外の人件費		千円	125	125	125	125	125	125	125			
その他の費用C		千円	104	104	104	104	104	104	104			
トータルコストA+B+C		千円	8,079	8,543	7,230	9,375	9,375	9,375	9,375			
単位あたりコスト		① 千円/人	16.3	16.1	14	16.2	15.7	15	13.8			
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	161	在宅介護者等介護手当支給事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	在宅で介護を受けている人の経済的な負担を軽減するため必要である。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	今後も要介護認定者数が増加すると推計されているので、要介護3以上の対象者を見直す必要はない。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	在宅で介護を受けている人や、介護者の経済的負担を軽減する目的を見直す必要はない。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		現状で成果は上がっていると考える。	
		目的達成状況	内 容		申請があった対象者に給付できている。	
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 手当を支給している。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		事業を統廃合することにより、成果を向上させることができない。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		対象者全てに給付するため、事業費の削減はできない。	
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	手当を支給する事業であり、費用を徴収すべきものがない。
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見		対応策	課題解決のために、ねたきり老人等手当支給条例を廃止し、新たに在宅介護者等介護手当支給条例を制定した。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度		変 更 ・ 追 加	前年度と同様・同規模で実施	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 居宅サービスの受給者数が増加傾向にあることから、介護認定増加率分を見込む。 令和5（2023）年度から「ねたきり老人等手当支給条例」を廃止し、新たに在宅で介護する人の経済的負担軽減を目的とした「在宅介護者等介護手当支給条例」を施行し、施設入所者は支給の対象外とした。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	162	高齢者日常生活用具・住宅改修費支給事業							
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち							
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう							
			基本事業		介護							
	主管課名		長寿介護課			課長名	杉浦 光					
	この事務事業の開始時期		平成5(1993)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	高齢者日常生活用具の給付 [対象] ・65歳以上で、心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要な、ひとり暮らしの人 ・65歳以上で足腰の衰え等により歩行に不安のある人 ・65歳以上で、医師が補聴器の使用を推奨する人 高齢者、住宅改修費支給 [対象] 要支援、要介護の認定を受けている人がいる世帯 【SDGsの取組：3】					電磁調理器、自動消火器、シルバーカー、補聴器の購入費を給付（助成）している。高齢化の進展に伴い必要な事業である。 要介護、要支援の在宅高齢者が自立した生活を営むことができるように、段差解消等の住環境を改善する住宅改修費を支給する						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		前年度の住民税所得割課税年額の区分に応じ、ひとり暮らしの高齢者に電磁調理器・自動消火器を、虚弱な高齢者にシルバーカーを給付した。 在宅で生活している要支援又は要介護の認定を受けている人がいる世帯に住宅改修費を給付した。①申請 ②審査 ③実施 ④給付額の支給									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	高齢社会なので、ひとり暮らし高齢者や、要支援要介護高齢者が増加している。				名称		単位					
					① 日常生活用具の給付件数	件						
					② 住宅改修費の給付件数	件						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
① 65歳以上で心身機能の低下に伴い防火等の配慮が必要な独居 ② 要介護（要支援）認定者					名称		単位					
					① 要介護（要支援）認定者数	人						
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
日常生活の不便を解消し、在宅で生活し続ける。					名称		単位					
					① 日常生活用具の給付申請した人数	人						
					② 住宅改修費の給付申請した人数	人						
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して住み慣れた地域で生活してもらう。					名称		単位					
					① 日常生活用具の給付申請した人数	人						
					② 住宅改修費の給付申請した人数	人						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 件	12	15	10	15	15	15	15			
		② 件	13	15	28	30	30	30	30			
(2)の 対象指標		① 人	1,603	1,714	1,618	1,741	1,811	1,881	1,968			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	12	15	10	15	15	15	15			
		② 人	13	15	28	30	30	30	30			
(4)の結果の 成果指標		① 人	12	15	10	15	15	15	15			
		② 人	13	15	28	30	30	30	30			
予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	1,185	3,121	1,703	3,044	3,044	3,044	3,044			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,185	3,121	1,703	3,044	3,044	3,044	3,044			
人件費B		千円	422.4	422.4	422.4	422.4	422.4	422.4	422.4			
	正職員従事時間×人数	時間×人	40×3	40×3	40×3	40×3	40×3	40×3	40×3			
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	1,607.4	3,543.4	2,125.4	3,466.4	3,466.4	3,466.4	3,466.4			
単位あたりコスト		千円/人	1	2.1	1.3	2	1.9	1.8	1.8			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	162	高齢者日常生活用具・住宅改修費支給事業	
-------	--	-----	-----	---------------------	--

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	対象者の在宅生活に役立っているため、必要である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	高齢者が対象のため、見直す必要はない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	日常生活の不便を解消し、安心して住み慣れた地域で生活してもらうため、見直す必要はない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	毎年一定の申請者と受給者がいるので、現状で成果は上がっている。		
		目的達成状況	内 容	申請者には全て対応出来ている。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 費用を給付している。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	高齢者の在宅生活に寄与しているため、事業を統廃合することにより、成果を向上させることができない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容	高齢者の在宅生活に寄与しているため、事業費を削減できない。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☒ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内 容	年々申請が増加しているので検討が必要である。	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	事業周知方法について	対応策	地域包括支援センターや取扱業者、工事施工業者に対し案内を行う。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	対象者から申請に基づき、審査し、補助金の交付又は住宅改修工事を実施した後に、費用を給付する。	変 更 追 加	高齢者難聴補聴器の補助を追加した。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 高齢社会に伴い、利用者数は増加傾向にあり、今後も継続して事業を行う。	
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状	事務事業名	No.	164	介護保険サービス利用者負担額軽減事業										
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち											
		施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう											
		基本事業	介護											
	主管課名	長寿介護課			課長名	杉浦 光								
P L A N 及 び D O	この事務事業の開始時期	平成12(2000)年		事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務									
	この事務事業の根拠法令	みよし市社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度に係る実施要綱等												
	事業の概要			現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由										
	1 訪問介護等のサービスの継続的な利用の促進及び福祉の増進を図るため、訪問介護等を利用する者であって、障害者施策によるホームヘルプサービスを利用していたものに対し、その利用者負担額を軽減する。 2 要介護被保険者等のうち生計困難者等が、あらかじめ利用者負担の軽減を実施する旨を申し出た社会福祉法人等が提供する軽減対象となる介護保険サービスを利用する場合、軽減法人等が軽減対象者のサービス利用に伴う利用者負担の一部又は全部を軽減し、当該社会福祉法人に市が助成する事業 SDGsの取り組み：3			1 障害者自立支援法によるホームヘルプサービスの利用者の負担や低所得者の負担を軽減するために必要 2 介護保険サービスの低所得利用者の生活の安定と介護保険制度の円滑な実施に資するために必要										
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			障害者自立支援法によるホームヘルプサービスの利用者の負担や低所得者の負担を軽減（令和5（2023）年度実績1人） 低所得利用者が利用した介護保険サービスを提供した社会福祉法人への助成（令和5（2023）年度実績2法人）										
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）										
変 化 内 容	高齢者人口が増加している。			<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① 軽減措置を受けた人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> </table>					名称	単位	① 軽減措置を受けた人数	人	②	
	名称	単位												
	① 軽減措置を受けた人数	人												
②														
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）										
①障害者自立支援法によるホームヘルプサービスを利用している人のうち、65歳に到達したことで介護保険の対象となった人				<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① 助成の対象となる人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>② 対象となる社会福祉法人の数</td> <td>か所</td> </tr> </table>					名称	単位	① 助成の対象となる人数	人	② 対象となる社会福祉法人の数	か所
名称	単位													
① 助成の対象となる人数	人													
② 対象となる社会福祉法人の数	か所													
②介護保険サービス利用料の軽減を行っている社会福祉法人														
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）										
①障害者ホームヘルプサービス利用者負担軽減制度の申請をする。				<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① サービス利用の申請をした人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>② 助成金の申請をした法人の数</td> <td>か所</td> </tr> </table>					名称	単位	① サービス利用の申請をした人数	人	② 助成金の申請をした法人の数	か所
名称	単位													
① サービス利用の申請をした人数	人													
② 助成金の申請をした法人の数	か所													
②社会福祉法人が助成金の申請をする。														
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）										
安心して住み慣れた地域で生活してもらう				<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① 高齢者福祉の取組の市民満足度割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> </table>					名称	単位	① 高齢者福祉の取組の市民満足度割合	%	②	
名称	単位													
① 高齢者福祉の取組の市民満足度割合	%													
②														
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標														
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値					
(1)の 活動指標	① 人		5	5	6	5	5	5	5					
	②													
(2)の 対象指標	① 人		0	2	1	2	2	2	2					
	② か所		5	5	5	5	5	5	5					
(3)の 成果指標	① 人		0	2	1	2	2	2	2					
	② か所		4	4	2	4	4	4	4					
(4)の結果の 成果指標	① %		66.8	74	80.9	80.9	80.9	80.9	80.9					
	②													
予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	06			
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値					
財 源 内 訳	事業費(決算又は予算額) A	単位	178	262	128	262	262	262	262					
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	132	195	95	195	195	195	195					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	46	67	33	67	67	67	67					
人件費B		千円	52.8	52.8	105.6	105.6	105.6	105.6	105.6					
正職員従事時間×人数		時間×人	3×5	3×5	10×3	10×3	10×3	10×3	10×3					
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0					
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0					
トータルコストA+B+C		千円	230.8	314.8	233.6	367.6	367.6	367.6	367.6					
単位あたりコスト		① 千円/人	0	157.4	233.6	183.8	183.8	183.8	183.8					
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/か所	46.2	63	46.7	73.5	73.5	73.5	73.5					

事務事業名	No.	164	介護保険サービス利用者負担額軽減事業
-------	-----	-----	--------------------

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	低所得者が介護保険サービスを利用するために必要性がある。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	低所得者層に対する支援を引き続き行っていくため、対象を見直す必要はない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	低所得者層に対する支援を引き続き行っていくため、目的を見直す必要はない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	対象者が限られるので、今以上の成果の向上はない。		
		目的達成状況	内 容	概ね達成できている。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 助成金		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	事業を統廃合することにより、成果を向上させることができない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容	低所得者層を支援するために必要な事業費のため、削減できない。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はいない。	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	事業の周知方法について	対応策	社会福祉法人から対象者に対して、案内をお願いする。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	対象者からの申請があり交付額が増額した。	変 更 追 加	制度を必要とする人に支援が届くよう法人に働きかける。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 本事業の対象となる生活保護者等の把握ができるよう、関係部署及び関係機関と連携し、今後も継続して事業を実施する。	
	コストの方向性				
→ 維持					
成果の方向性					
→ 維持					

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	165	介護人材育成等支援事業							
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
		施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう								
		基本事業	介護								
	主管課名	長寿介護課			課長名	杉浦 光					
	この事務事業の開始時期	平成29(2017)年度			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令	みよし市介護人材育成支援事業助成金交付要綱									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	介護職員初任者研修等（介護職員初任者研修及び生活援助従事者研修をいう。以下同じ。）及び嚙下障害ワークショップを受けた者並びに介護職員雇用PRを実施した法人に対する助成を実施している。令和3(2021)年度から、訪問看護に係る研修に対しての補助も行う。 【SDGsの取組：3】				高齢者それぞれの状況に応じた適切な介護サービスが提供できる体制づくりを推進していくため、介護人材の育成支援が必要である。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等				①介護職員初任者研修修了者に研修受講料を助成した（令和4(2022)年度6人） ②介護職員を対象に嚙下機能研修を開催した ③職員雇用をPRした法人に補助した。（令和4(2022)年度10件） ④訪問看護師等育成研修修了者の研修受講料を助成した（令和4(2022)年度は実績なし） ⑤介護支援専門員研修費等補助（令和4(2022)年度1人）						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	変わらず人材不足である。			名称		単位					
				① 研修受講料を助成した人数		人数					
				② 雇用PR助成をした介護事業所		箇所					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市内の介護事業所				名称		単位					
				① 市内の介護事業所数		箇所					
				②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
市内の介護事業所の職員の確保				名称		単位					
				① 研修助成を受けた者が働く介護事業所		箇所					
				② 雇用PR助成を受けた介護事業所		箇所					
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
適正な介護サービスが提供できる体制づくりを推進する。				名称		単位					
				① 研修助成を受けた者が働く介護事業所		箇所					
				② 雇用PR助成を受けた介護事業所		箇所					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値		
(1)の 活動指標	① 人数		7	13	7	10	10	10	10		
	② 箇所		10	15	1	5	5	5	5		
(2)の 対象指標	① 箇所		18	20	20	21	21	21	21		
	②										
(3)の 成果指標	① 箇所		7	13	7	10	10	10	10		
	② 箇所		10	15	1	5	5	5	5		
(4)の結果の 成果指標	① 箇所		7	13	7	10	10	10	10		
	② 箇所		10	15	1	5	5	5	5		
予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A		単位	302	5,667	468	7,167	7,167	7,167	7,167		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	202	288	202	202	202	202		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	302	5,465	180	6,965	6,965	6,965	6,965		
人件費B		千円	352	352	528	528	528	528	528		
正職員従事時間×人数		時間×人	100×1	100×1	150×1	150×1	150×1	150×1	150×1		
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0		
トータルコストA+B+C		千円	654	6,019	996	7,695	7,695	7,695	7,695		
単位あたりコスト		① 千円/箇所	36.3	301	49.8	366.4	366.4	366.4	366.4		
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名		No.	165	介護人材育成等支援事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	介護事業所は慢性的な人材不足なため、この事業の必要性は高い。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	介護事業所の人材不足解消のため、対象の見直しの必要はない。また、令和5(2023)年度から市内事業所が行う人材確保育成に取り組む環境整備を目的に事業所への補助を行う。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	介護事業所の人材不足解消のため、目的の見直しの必要はない。また、令和5(2023)年度から市内事業所が行う人材確保育成に取り組む環境整備を目的に事業所への補助を行う。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	事業の周知を図っていく。		
		目的達成状況	内 容	新たな補助制度も含めて、まだまだ制度のPR不足であり、達成できていない。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 助成金の支払		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	事業を統廃合することにより、成果を向上させることができない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容	介護事業所の人材不足を解消するためにも、事業費を削減することはできない。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内 容	適正である。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	事業の周知方法について		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	前ページ①～⑤の研修等に加え、介護支援専門員実務研修の課程を終了した者に対して研修の受講料などを助成した。		変 更 追 加	市内事業所が行う人材確保育成に取り組む環境整備を目的に補助を行う。
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 介護人材を育成するとともに、介護事業所の人材不足を解消するためにこの事業を継続していく。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	6672	地域介護予防活動支援事業							
	この事務事業 の位置		政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
			施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう								
			基本事業	介護								
	主管課名		長寿介護課			課長名	杉浦 光					
	この事務事業の開始時期		平成29(2017)年度		事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		介護保険法第115条の45第1項第2号									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	介護予防に資する運動等の活動を行う住民主体の団体を 通いの場として登録し、運動に必要な講師を派遣する。 【SDGsの取組：3】				令和5(2023)年度以前は、各地域包括支援センターが 住民主体の活動支援の一環として介護予防教室として 行っていたが、通いの場の普及、拡充のため市で統一 した支援を行うため、R5から通いの場の登録制を導入 し、登録団体に講師を派遣する事業を開始した。							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等				登録団体に対して講師を派遣した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	公的機関が主催する形式から住民主体の活動を支援する形 式へと変わってきていることを踏まえ、住民主体の活動団 体を活性化する支援に変わってきている。				名称		単位					
					① 介護予防教室開催数	回						
					② 介護予防教室実施団体数		団体					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
65歳の高齢者					名称		単位					
					① 65歳以上人口		人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
通いの場等へ外出する機会を増やす。					名称		単位					
					① 介護予防教室開催数		回					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
通いの場等へ外出する高齢者が増え、要介護認定を受ける高齢者 が減少する。					名称		単位					
					① 教室に参加した高齢者延人数		人					
					② 第一号被保険者の要介護率		%					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 回	1,603	1,714	1,096	1,200	1,250	1,300	1,350			
		② 団体			41	42	43	44	45			
(2)の 対象指標		① 人	1,325	11,493	11,661	11,959	12,192	12,425	12,797			
		②	35	99								
(3)の 成果指標		① 回	162	856	1,096	1,200	1,250	1,300	1,350			
		②	9	30								
(4)の結果の 成果指標		① 人	2,482	488,947	13,641	13,800	14,000	14,200	14,400			
		② %			9.6	9	9	9	9			
予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	713	6,015	0	8,746	8,736	8,736	8,736			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	1,202	0	2,200	2,198	2,198	2,198			
	県支出金	千円	0	751	0	1,100	1,099	1,099	1,099			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	1,626	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	713	2,436	0	5,446	5,439	5,439	5,439			
人件費B		千円	528	2,464	1,235.5	1,235.5	1,235.5	1,235.5	1,235.5			
正職員従事時間×人数		時間×人	75×2	175×4	117×3	117×3	117×3	117×3	117×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	1,241	8,479	1,235.5	9,981.5	9,971.5	9,971.5	9,971.5			
単位あたりコスト		① 千円/人	0.9	0.7	0.1	0.8	0.8	0.8	0.8			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	35.5	85.6	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	6672		地域介護予防活動支援事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	定期的に参加し活動習慣とすることで、認知症や廃用症候群を予防できている高齢者がいる。また、地域住民と交流する機会にもなり、閉じこもり・うつ予防につながっている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	介護保険法に基づき実施ため対象を見直す必要はない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	通いの場の拡充は、介護予防の取組の最重要事項であることから目的を見直す必要はない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		通いの場の周知を行う。		
		目的達成状況	内 容		順調に拡大している。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 講師謝礼		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		生活支援体制整備事業として実施している取組を本事業に一本化して、活動団体等の支援を明確化した。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容		ない		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	拡充期であることから、当面は検討しない。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	閉じこもりがちな高齢者の中には、介護予防の必要性を感じていない人も多く、教室への参加が増えない。		対応策	閉じこもりがちな高齢者等への教室参加に向けたアプローチと合わせて教室の開催を行っていく。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	変更なし		変 更 ・ 追 加	なし	
今後の事業・コスト・成果の方向性				今後の事業の方向性、改革・改善案			
☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止				※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 令和5(2023)年度に制度改正したため、当面は現状の事業を継続する。			
コストの方向性							
→ 維持							
成果の方向性							
→ 維持							

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	512	介護保険運営事務													
	この事務事業 の位置		政策	健康で生き生きと暮らせるまち														
			施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう														
			基本事業	介護														
	主管課名		長寿介護課			課長名	杉浦 光											
	この事務事業の開始時期		平成12(2000)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務											
	この事務事業の根拠法令		介護保険法															
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由												
	介護保険の保険者としての事務として、被保険者の資格管理に関わる事務等を行う。 被保険者証、封筒等の印刷、送付等の事務費 介護保険電算システム機器のリース、システム保守及び改修委託 介護保険事業所の指定・指導業務等のアドバイザー指導謝礼 介護保険事業所の指定・指導業務等の連携負担金 【SDGsの取り組み：3】					令和5(2023)年度3月末現在 第1号被保険者 11,661人 要介護認定者 1,138人 要支援認定者 489人 令和5(2023)年度 年間申請件数 1,461件 (意見書依頼数1,461件)												
	R5年度に実施した具体的な 事業の方法、手順、指標に対す る成果等		①介護保険新規加入者、更新者等に介護保険被保険者証の交付を行った。 ②介護保険システムの保守点検等を行った。															
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）													
変 化 内 容	尾三地区5市町で連携して尾三連携介護保険指定・指導事務事業を実施。				<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>第1号被保険者</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名称		単位	①	第1号被保険者	人	②		
					名称		単位											
					①	第1号被保険者	人											
②																		
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）													
65歳以上の市民					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>65歳以上の市民</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名称		単位	①	65歳以上の市民	人	②		
					名称		単位											
					①	65歳以上の市民	人											
②																		
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）													
①被保険者の管理を行い介護保険の健全な運営を行う					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>介護保険運営に関する苦情件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名称		単位	①	介護保険運営に関する苦情件数	件	②		
					名称		単位											
					①	介護保険運営に関する苦情件数	件											
②																		
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）													
公平な負担のもと安心して必要なサービスを利用してもらう					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>一月あたりの受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名称		単位	①	一月あたりの受給者数	人	②		
					名称		単位											
					①	一月あたりの受給者数	人											
②																		
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																		
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値									
(1)の 活動指標		① 人	11,476	11,705	11,568	11,769	11,988	12,199	12,639									
		②																
(2)の 対象指標		① 人	11,493	11,726	11,661	11,959	12,192	12,425	12,797									
		②																
(3)の 成果指標		① 件	3	0	10	0	0	0	0									
		②																
(4)の結果の 成果指標		① 人	1,426	1,499	1,471	1,585	1,649	1,717	1,968									
		②																
予算費目		会計	06 介護保険特別会計				款	01	項	01	目	01						
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値									
事業費(決算又は予算額) A		単位	12,481	18,892	15,711	14,945	6,633	2,016	2,016									
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0									
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0									
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0									
	その他	千円	0	1	0	1	1	1	1									
	一般財源	千円	12,481	18,891	15,711	14,944	6,632	2,015	2,015									
人件費B		千円	6,969.6	6,969.6	5,491	5,491	5,491	5,491	5,491									
正職員従事時間×人数		時間×人	396×5	396×5	300×5	300×5	300×5	300×5	300×5									
正職員以外の人件費		千円	0	0	211	211	211	211	211									
その他の費用C		千円	1,385	1,385	646	646	646	646	646									
トータルコストA+B+C		千円	20,835.6	27,246.6	21,848	21,082	12,770	8,153	8,153									
単位あたりコスト		① 千円/人	1.8	2.3	1.9	1.8	1	0.7	0.6									
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0									

様式1-2

事務事業名		No.	512	介護保険運営事務			
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	介護保険法により介護保険事業運営は市町村が実施主体となっており、高齢者の生活を支えるためにはサービス提供が必要不可欠である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	高齢者人口は増加しており対象者は増加傾向にあるが、介護保険法上で定められているため、市独自で対象者を見直すことはできない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	介護が必要な高齢者に対し必要なサービスを提供するための事業であり、市独自で目的を見直すことができない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		現在尾三5市町で実施している介護保険事業所の指定指導事務の一層の充実、介護保険システムを活用することで、事業成果を向上させることができる。		
		目的達成状況	内 容		大きな問題も生じておらず、達成できている。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 要介護及び要支援認定者に対する被保険者証等は内部職員が確認し交付する必要があるため		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		介護保険上の定めがあり、統合、廃止することはできない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		介護保険制度について職員間で共通した知識を持ち、滞りなく事務を実施することで、人件費が削減できることが見込まれる。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない		内 容	直接的な受益者はいない。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	要介護、要支援者の増加に伴い、事務量が増加傾向にある。		対応策	作業の効率化のため、委託可能業務について、検討を行う。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	①介護保険新規加入者、更新者等に介護保険被保険者証の交付を行った。 ②介護保険システムの更新業務を行った。		変 更 追 加	介護報酬改定に伴う、介護保険システムの改修業務実施する。	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案				
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 3年ごとに策定される介護保険事業計画において、サービスの利用状況を分析し、必要な見直しを行っていく。				
コストの方向性			↓ 減少				
成果の方向性			→ 維持				

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年11月12日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	514	国保連合会委託事業								
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち									
		施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
		基本事業	介護									
	主管課名	長寿介護課			課長名	杉浦 光						
	この事務事業の開始時期	平成12(2000)年度			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	介護保険法										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	①介護給付費通知書作成処理 ②高額介護サービス費支給申請処理 ③高額介護サービス費のお知らせ ④介護保険料の特別徴収 に関する事務を国保連合会に委託する。 【SDGsの取り組み：3】				令和5(2023)年度実績 介護給付費通知書 5,796件 高額介護サービス費支給申請 3,929件 高額介護サービス費のお知らせ 3,929件 介護保険料の特別徴収 11,477件 年6回の年金支給から、国保連合会が介護保険料を 天引きする。 令和6(2024)年度 特別徴収対象見込み 10,853人							
	R5年度に実施した具体的な 事業の方法、手順、指標に対す る成果等		①介護給付費通知作成処理 ②高額介護サービス費支給処理 ③介護保険サービス費通知処理 を行った。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	対象者に変更がないため継続して実施する。			名称		単位						
				①	要介護等認定者数	人						
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 介護サービス利用者				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）								
				名称		単位						
				①	介護（介護予防）サービス受給者数	人						
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 必要な介護サービスの給付をする				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）								
				名称		単位						
				①	介護給付費通知者数	人						
				②								
結果(上位基本事業の意図) 公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
				名称		単位						
				①	一月あたりの受給者数	人						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	①	人	1,603	1,714	1,618	1,741	1,811	1,811	2,153			
	②											
(2)の 対象指標	①	人	1,426	1,499	1,471	1,585	1,649	1,717	1,968			
	②											
(3)の 成果指標	①	人	1,426	1,499	1,471	1,585	1,649	1,717	1,968			
	②											
(4)の結果の 成果指標	①	人	1,426	149*9	1,471	1,585	1,649	1,717	1,968			
	②											
予算費目	会計		06 介護保険特別会計				款	01	項	01	目	02
コスト	年度		R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位		1,208	1,362	1,106	1,627	983	983	893			
	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	1,208	1,362	1,106	1,627	983	983	893		
人件費B	千円	876.5	1,119.4	1,098.2	1,098.2	1,098.2	1,098.2	1,098.2				
正職員従事時間×人数	時間×人	83×3	106×3	104×3	104×3	104×3	104×3	104×3				
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0				
その他の費用C	千円	0	0	200	200	200	200	200				
トータルコストA+B+C	千円	2,084.5	2,481.4	2,404.2	2,925.2	2,281.2	2,281.2	2,191.2				
単位あたりコスト	①	千円/人	1.5	1.7	1.6	1.8	1.4	1.3	1.1			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	②	千円/	0	0	0	0	0	0	0			

		事務事業名	No.	514	国保連合会委託事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	介護（介護予防）サービス受給者は増加傾向にあり、必要性が高い。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	介護保険制度の改正がないため、対象者が変わることはない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	対象者に変化がないため、目的に変化はない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		市独自でシステム開発し審査事務を行う方法よりも効率的である。		
		目的達成状況	内 容		特に大きな問題はなく、目的は達成できている。		
		市関与の必要性 （実施手法）	内 容		☒ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☐ 市の直営 介護サービス受給者が公平に介護サービスを受けるために、内部職員及び専門知識を持つ民間事業者への一部委託が必要である。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		介護保険法上の定めがあり、統合、廃止することはできない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		令和6（2024）年度から任意事業に変更になった事業があるため、費用対効果を検証し、継続の可否を判断していく。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない		内 容	直接的な受益者はいない。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	平成20（2008）年度より後期高齢者医療保険料も介護保険と同様に特別徴収を委託しており、両制度において円滑なデータ連携を図る必要がある。		対応策	国保連合会及び後期高齢者医療保険料担当課と情報共有を行っていく。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	①介護給付費通知作成処理 ②高額介護サービス費支給処理 ③介護保険サービス費通知処理を行った		変 更 追 加	①は終了予定。 ②・③は前年度と同様で実施。	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案				
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 高額介護サービス費を適正に支給する。 介護保険料の適正な徴収管理を継続して行っていく。				
コストの方向性 ↓ 減少							
成果の方向性 → 維持							

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	515	高齢者福祉計画兼介護保険事業計画推進事業								
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち									
		施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
		基本事業	介護									
	主管課名	長寿介護課			課長名	杉浦 光						
	この事務事業の開始時期	平成12(2000)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	介護保険法第117条										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	3年毎に見直しが行われる高齢者福祉計画兼介護保険事業計画を策定する。 【SDGsの取り組み：3】				介護保険運営審議会開催 地域密着型サービス運営審議会開催							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等				①介護保険運営審議会の開催 ②みよし市第9期高齢者福祉計画兼介護保険事業計画の策定							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	介護保険制度に改正がないため、継続して実施			名称		単位						
				① 運営審議会開催数		回						
				② 事業計画策定件数		件						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）								
65歳以上の市民				名称		単位						
				① 第1号被保険者		人						
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）								
事業計画に基づいた介護サービス等が利用できる				名称		単位						
				① 事業計画に沿った事業数		件						
				②								
結果(上位基本事業の意図)				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
公平な負担のもと安心して必要な介護サービス等を利用してもらう				名称		単位						
				① 一月あたりの受給者数		人						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 回		2	5	5	2	2	2	5			
	② 件		0	1	1	0	0	0	1			
(2)の 対象指標	① 人		11,476	11,705	11,568	11,769	11,988	12,199	12,634			
	②											
(3)の 成果指標	① 件		74	74	74	74	74	74	74			
	②											
(4)の結果の 成果指標	① 人		1,426	1,499	1,471	1,585	1,649	1,717	1,968			
	②											
予算費目		会計	06 介護保険特別会計				款	01	項	01	目	03
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
財 源 内 訳	事業費(決算又は予算額) A	単位	4,593	6,051	4,831	320	6,484	6,051	320			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	4,593	6,051	4,831	320	6,484	6,051	320			
人件費B		千円	4,747	4,747	2,816	2,816	2,816	2,816	2,816			
正職員従事時間×人数		時間×人	325×4	325×4	800×1	800×1	800×1	800×1	800×1			
正職員以外の人件費		千円	171	171	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	338	338	431	431	431	431	431			
トータルコストA+B+C		千円	9,678	11,136	8,078	3,567	9,731	9,298	3,567			
単位あたりコスト		① 千円/人	0.8	1	0.7	0.3	0.8	0.8	0.3			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

		事務事業名	No.	515	高齢者福祉計画兼介護保険事業計画推進事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	3年ごとに高齢者福祉計画兼介護保険事業計画を策定することが介護保険法上で定められているため、本事業は必要である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	高齢者人口は増加しており対象者数は増加傾向にあるが、介護保険上定められているため、市独自で対象を見直すことはできない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	介護保険法に則り、3年ごとに高齢者福祉計画兼介護保険事業計画を策定するための事業であり、市独自で目的を見直すことはできない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		推計システムを活用することで、現状に即した計画を策定することができる。		
		目的達成状況	内 容		予定通り達成できている。		
		市関与の必要性 （実施手法）	内 容		☒ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☐ 市の直営 計画策定に関しては、業務委託を実施している。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		介護保険法上の定めがあり、統合・廃止することはできない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		アンケート調査等を委託することで、人件費を削減できる。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない		内 容	直接的な受益者はいない。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見		対応策	アンケート調査及び、現状分析を実施し、ニーズと現状に即した計画策定に努める。	
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度		変 更 追 加	第9期計画に基づき、介護保険事業を推進する。		
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案				
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 第9期計画実施 令和6(2024)年度～令和8(2026)年度 第10期計画は 令和7(2025)年度アンケート調査、 令和8(2026)年度策定作業、 令和9(2027)年度～令和11(2029)年度実施。				
コストの方向性 ↑ 増加							
成果の方向性 → 維持							

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	516	介護保険料賦課徴収事務							
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち							
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう							
			基本事業		介護							
	主管課名		長寿介護課			課長名	杉浦 光					
	この事務事業の開始時期		平成12(2000)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		介護保険法									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	介護保険第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収事務を行う。 【SDGsの取組み：3】					特別徴収 年額18万円以上の年金受給者 10,720人（R5本算定時） 普通徴収 特別徴収以外の被保険者 868人（R5本算定時）						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等					①資格異動に対する賦課②納付通知の発送③普通徴収の納付管理④特別徴収の納付管理⑤督促状の発送⑥未納金催告の通知⑦滞納整理を行った。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	高齢者人口は増加傾向にあり、それにともない、介護保険第1号被保険者数も増加している。				名称		単位					
					① 介護保険料賦課人数		人					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 65歳以上の市民					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
					① 第一号被保険者数		人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 保険料を納付してもらう					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
					① 介護保険料納付者数		人					
					②							
結果(上位基本事業の意図) 公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
					① 介護保険料徴収率		%					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の活動指標		① 人	11,476	11,705	11,568	11,769	11,988	12,199	12,639			
		②										
(2)の対象指標		① 人	11,476	11,705	11,568	11,769	11,988	12,199	12,639			
		②										
(3)の成果指標		① 人	11,343	11,587	11,418	11,619	11,838	12,049	12,489			
		②										
(4)の結果の成果指標		① %	99	99	99	99	99	99	99			
		②										
予算費目		会計	06 介護保険特別会計				款	01	項	02	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	3,767	3,865	3,576	4,793	5,396	5,396	5,396			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	3,767	3,865	3,576	4,793	5,396	5,396	5,396			
人件費B		千円	4,179.2	3,686.4	3,121.5	3,121.5	3,121.5	3,121.5	3,121.5			
正職員従事時間×人数		時間×人	222×5	194×5	267×3	267×3	267×3	267×3	267×3			
正職員以外の人件費		千円	272	272	302	302	302	302	302			
その他の費用C		千円	335	335	300	300	300	300	300			
トータルコストA+B+C		千円	8,281.2	7,886.4	6,997.5	8,214.5	8,817.5	8,817.5	8,817.5			
単位あたりコスト		① 千円/人	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	516	介護保険料賦課徴収事務			
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？		☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	持続可能な介護保険事業の実現のため必要である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？		☐ ある ☒ ない	その理由	高齢者人口は増加しており対象者は増加傾向にあるが、介護保険法上で定められているため、市独自で対象者を見直すことはできない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？		☐ ある ☒ ない	その理由	介護保険法上で定められているため、市独自で対見直すことはできない。また、持続可能な介護保険事業の実現と、適切な介護保険サービスの実施のため、目的を見直す必要はない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？		内 容	積極的な滞納整理と、費用対効果を意識した不能欠損により、メリハリの効いた徴収を実現し、徴収率を向上させる。		
		目的達成状況		内 容	積極的な滞納整理により、滞納者と分納誓約を交わし、徴収率の向上に貢献している。		
		市関与の必要性（実施手法）		内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 本事業に精通した内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。		内 容	介護保険法上の定めがあり、統合・廃止することはできない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）		内 容	新しいシステムの導入により、ICTの活用を行うことで、事業費・人件費を削減できる見込みである。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はいない。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策		意 見	介護保険料の滞納がある。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	65歳以上の介護保険第1号被保険者に対し、介護保険料の賦課徴収事務を行った。		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案				
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止 コストの方向性 ↑ 増加 成果の方向性 → 維持			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 令和6(2024)年度に第9期高齢者福祉計画兼介護保険事業計画の策定をし、介護保険料の見直しを行ったため、制度等について周知を図っていく。				

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	517	介護認定審査会事務								
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち									
		施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
		基本事業	介護									
	主管課名	長寿介護課			課長名	杉浦 光						
	この事務事業の開始時期	平成12(2000)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	介護保険法第27条第4項及び第5項										
	事業の概要			現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由								
	被保険者が介護保険の給付を受けるには、要介護・要支援の判定を受ける必要があるため、5人で構成される合議体で審査・判定を行う。 また、要介護認定の適正な判定を実施するため、県が主催する現任者研修に参加し、審査判定の資質を高める。 介護認定審査会の運営 認定審査会委員報酬 委員研修 【SDGsの取り組み：3】			令和6(2024)年度審査会委員 49人 1回あたりの出席委員 5人 令和5(2023)実施回数 48回 1回あたり審査件数 平均 30.2件								
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①現任及び新任審査員研修への参加（オンライン）。 ②介護認定調査事務でまとめられた認定調査等を用い、介護認定審査を行った。 ③新任委員として医師、歯科医師を各2名を増員。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	審査件数の増加			名称		単位						
				①	審査件数	件						
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）								
65歳以上の市民のうち介護認定を必要とする被保険者				名称		単位						
				①	要介護等認定調査者数	人						
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）								
適正な介護認定を行う				名称		単位						
				①	要介護等認定者数	人						
				②								
結果(上位基本事業の意図)				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう				名称		単位						
				①	一月あたりの受給者数	人						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	①	件	1,338	1,490	1,448	1,525	1,585	1,645	1,877			
	②											
(2)の 対象指標	①	人	1,443	1,515	1,422	1,557	1,618	1,679	1,915			
	②											
(3)の 成果指標	①	人	1,603	1,714	1,627	1,781	1,851	1,921	2,192			
	②											
(4)の結果の 成果指標	①	人	1,426	1,499	1,471	1,585	1,649	1,717	1,968			
	②											
予算費目	会計		06 介護保険特別会計				款	01	項	03	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	5,184	6,117	5,489	6,173	6,168	6,168	6,168			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	5,184	6,117	5,489	6,173	6,168	6,168	6,168			
人件費B		千円	6,512.2	6,167.2	4,209	4,209	4,209	4,209	4,209			
正職員従事時間×人数		時間×人	322×5	378×4	450×2	450×2	450×2	450×2	450×2			
正職員以外の人件費		千円	845	845	1,041	1,041	1,041	1,041	1,041			
その他の費用C		千円	901	901	431	431	431	431	431			
トータルコストA+B+C		千円	12,597.2	13,185.2	10,129	10,813	10,808	10,808	10,808			
単位あたりコスト		① 千円/人	8.7	8.7	7.1	6.9	6.7	6.4	5.6			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	517 介護認定審査会事務			
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	介護保険法に基づき介護認定を行うことで、介護度に応じた公平な負担でサービスが利用できる。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	介護保険法で第一号被保険者として65歳以上高齢者が対象と定められているため、市独自で見直すことはできない。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	介護保険法において定められた事業のため、市独自で見直すことはできない。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		審査委員及び事務局が介護保険制度を十分に理解するよう、県主催の研修に参加し、質の向上を図る。	
		目的達成状況	内 容		介護保険法に基づいた認定審査が行われており、達成できている。	
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 公正公平な審査実施のため、市保険者主催が望ましい。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		介護保険法において定められた事業のため統廃合することはできない。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		審査会委員の資格、1回の委員数等は介護保険法において定められており、減員できない。	
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	費用負担は保険者が担うよう介護保険法で定められている。
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	認定審査には全国一律の基準が用いられている。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	介護認定調査事務でまとめられた認定調査等を用い、介護認定審査を行った。		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 適正な審査が行われるよう、審査員の資質の維持に努める。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	518	介護認定調査事務							
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち							
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう							
			基本事業		介護							
	主管課名		長寿介護課			課長名	杉浦 光					
	この事務事業の開始時期		平成12(2000)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		介護保険法									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	介護認定申請者を訪問し、心身状態に関する74項目の聞き取り調査を実施する。 また、主治医に主治医意見書を作成依頼する。 申請に対する処分は30日以内にしなければならない。 （介護保険法第27条第11項） 【SDGsの取り組み：3】					令和6(2024)年度調査予定件数 1,557件 主治医意見書見込 1,605件						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		①介護サービス利用希望者の申請 ②主治医意見書の作成依頼 ③訪問調査日の調整、調査の実施									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	新型コロナウイルス感染症蔓延防止等重点措置期間中の自粛生活の反動で、介護認定申請者数が増加。				名称			単位				
					① 審査件数			件				
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
65歳以上の市民のうち介護認定を必要とする被保険者					名称			単位				
					① 要介護等認定者数			人				
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
介護認定に必要な現状調査を行う。					名称			単位				
					① 要介護等認定調査者数			人				
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう					名称			単位				
					① 一月あたりの受給者数			人				
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の活動指標		① 件	1,338	1,490	1,448	1,525	1,585	1,645	1,877			
		②										
(2)の対象指標		① 人	1,603	1,714	1,627	1,781	1,851	1,921	2,192			
		②										
(3)の成果指標		① 人	1,443	1,515	1,422	1,557	1,618	1,679	1,915			
		②										
(4)の結果の成果指標		① 人	1,426	1,499	1,471	1,585	1,649	1,717	1,968			
		②										
予算費目		会計	06 介護保険特別会計				款	01	項	03	目	02
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	7,387	9,736	7,929	8,790	19,317	9,695	9,695			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	7,387	9,736	7,929	8,790	19,317	9,695	9,695			
人件費B		千円	17,393.6	13,785.6	16,092.9	16,092.9	16,092.9	16,092.9	16,092.9			
正職員従事時間×人数		時間×人	940×2	855×1	257×3	257×3	257×3	257×3	257×3			
正職員以外の人件費		千円	10,776	10,776	13,379	13,379	13,379	13,379	13,379			
その他の費用C		千円	901	901	431	431	431	431	431			
トータルコストA+B+C		千円	25,681.6	24,422.6	24,452.9	25,313.9	35,840.9	26,218.9	26,218.9			
単位あたりコスト		① 千円/人	16	14.2	15	14.2	19.4	13.6	12			
(トータルコスト/②)の対象指標		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	518	介護認定調査事務		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理由	適正に調査を行うことで、サービスを受けるために必要な介護度の認定を受けることができる。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	調査項目及び主治医意見書は介護保険法で定められており、市独自で見直すことはできない。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	介護保険法で定められた手続きであり、市独自で見直すことはできない。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		認定調査の実施日の調整や遠方ケースを委託することで効率的な認定調査が実施できる。 また、計画的に調査員の増員・育成を行うことで、遅延なく必要な調査が実施できる。	
		目的達成状況	内 容		急増した令和4(2022)年度に調査員の増員・育成を行い、不備なく達成できているが、継続できるよう、引き続き調査員の確保と質の向上が求められる。	
		市関与の必要性 (実施手法)	内 容		☒ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☐ 市の直営 適正な調査を行うため、市の直営または他市行政への委託が望ましいが、法の範囲内で民間居宅支援事業所への委託を行う。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		調査内容は介護保険法で定められており、統廃合することはできない。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		認定調査の実施場所調整や遠方ケースを委託することで移動時間を短縮し、燃料費及び人件費が削減できることが見込まれる。	
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	調査費用及び意見書作成料の負担は保険者が担うよう介護保険法で定められている。
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	調査員は専門的知識が必要であり、人材確保と育成が継続的な課題である。また、申請から30日以内に判定結果を出すためには、認定調査員の確保が重要になってくる。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	介護サービス利用希望者の申請に基づき、認定調査及び主治医意見書の徴取を行う。		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 適正な認定調査を実施するためには、介護保険の知識と調査技量を兼ね備えた調査員の確保が必須の課題であるが、経験者の確保は難しく、自前で人材の育成に勤めなければならない現状である。さらに、人材育成には時間がかかり、指導者の確保も必要である。今後の調査事業実施のために、人材確保及び効率を上げるための機器の導入を計画的に実施する。			
コストの方向性			↑ 増加			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	519	介護保険趣旨普及事務							
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち							
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう							
			基本事業		介護							
	主管課名		長寿介護課			課長名	杉浦 光					
	この事務事業の開始時期		平成12(2000)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		介護保険法									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	65歳以上の第1号被保険者に対し、介護保険の仕組みが理解できるようわかりやすい普及啓発用の配布物を作成する。 【SDGsの取組：3】					制度の改正やサービスの利用方法など、制度のしくみを正しく理解してもらう必要がある。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		65歳以上の高齢者及びその介護者等に対し、介護保険サービス、介護保険制度の概要及び介護保険料の算定等の周知を行うため、パンフレット等を作成し介護保険制度の普及を行った。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	3年ごとの介護保険法改正に基づき、介護保険料や制度の改正がなされるため、その都度パンフレット等の見直しを行う。 直近では、令和6(2024)年4月に制度改正が実施された。				名称		単位					
					① 65歳以上の市民		人					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
65歳以上の市民					名称		単位					
					① 65歳以上の市民		人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
介護保険制度の仕組みを理解してもらう					名称		単位					
					① 介護保険パンフレット配布数		部					
					② 介護保険リーフレット配布数		部					
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう					名称		単位					
					① 一月あたりの受給者数		人					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	11,493	11,726	11,661	11,959	12,192	12,425	12,797			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	11,493	11,726	11,661	11,959	12,192	12,425	12,797			
		②										
(3)の 成果指標		① 部	1,000	1,200	1,092	2,980	1,200	1,250	3,500			
		② 部	1,326	1,600	1,404	3,370	1,620	1,620	4,000			
(4)の結果の 成果指標		① 人	1,426	1,499	1,471	1,585	1,649	1,717	1,968			
		②										
予算費目		会計	06 介護保険特別会計				款	01	項	04	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	93	395	359	1,289	395	395	1,496			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	93	395	359	1,289	395	395	1,496			
人件費B		千円	591.4	591.4	422.4	422.4	422.4	422.4	422.4			
正職員従事時間×人数		時間×人	42×4	42×4	60×2	60×2	60×2	60×2	60×2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	684.4	986.4	781.4	1,711.4	817.4	817.4	1,918.4			
単位あたりコスト		① 千円/人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	519		介護保険趣旨普及事務		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	高齢者数及び介護保険認定者数の増加に伴い介護保険サービスの周知が必要であるため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	介護保険制度において、65歳以上の高齢者が対象と定められているため、対象を見直すことができない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	介護保険を利用する対象者に対する介護保険制度の周知は、継続して行う必要があるため。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		パンフレットやリーフレットの配布機会や介護保険制度に関する説明の機会を増やす。		
		目的達成状況	内 容		ほぼ計画どおりに達成できている。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 本事業に精通した内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		他事業において実施される会議等の場を利用して、介護保険制度に関する説明等を実施すること、市ホームページの内容を充実させることで成果を向上させることができる。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		介護保険パンフレットの作成は外部業者に依頼しており、事業費・人件費の削減をすることはできない。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない		内 容	直接的な受益者はいない。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	認定者や認定者の家族以外の市民は介護保険制度に関する関心が薄く制度内容があまり知られていない。		対応策	介護保険制度についてパンフレットを用いて説明をし、制度の周知をする。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	65歳以上の市民及びその介護者等に介護保険制度の概要及び介護保険料の算定方法等についてパンフレットを作成し周知を行った。		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。	
今後の事業・コスト・成果の方向性				今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止				※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 いきいきクラブ等の会合を利用した説明会の開催、広報紙、ホームページでの制度の紹介、各種通知にパンフレットの同封など。			
コストの方向性 ↓ 減少							
成果の方向性 → 維持							

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	520	居宅介護サービス給付事業							
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち							
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう							
			基本事業		介護							
	主管課名		長寿介護課			課長名	杉浦 光					
	この事務事業の開始時期		平成12(2000)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		介護保険法第41条									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	要介護者が、指定居宅サービス事業者の行う在宅サービスを受けたときに、費用の9割、8割又は7割を給付する。 【SDGsの取り組み：3】					介護サービスのメニューのうち、 訪問系サービス（訪問介護、看護、リハ） 通所系サービス（通所介護、リハ） 短期入所系サービス（生活、療養） 特定施設入居サービス（有料老人ホーム） 福祉用具貸与 など						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		自宅に暮らす要介護認定者が、介護保険法で定められた指定居宅サービスのうち、自分で選択したサービスを受けたときに、被保険者の所得に応じて9割、8割、又は7割を給付した。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	介護保険制度に改正がないため、継続して実施。				名称		単位					
					① 要介護等認定者数		人					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
介護サービス利用者					名称		単位					
					① 介護（介護予防）サービスの受給者数		人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
居宅で介護サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる					名称		単位					
					① 一月あたりの居宅介護サービス受給者数		人					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう					名称		単位					
					① 一月あたりの受給者数		人					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の活動指標		① 人	1,603	1,714	1,627	1,781	1,851	1,921	2,192			
		②										
(2)の対象指標		① 人	1,426	1,499	1,471	1,585	1,649	1,717	1,968			
		②										
(3)の成果指標		① 人	779	818	781	862	898	937	1,077			
		②										
(4)の結果の成果指標		① 人	1,426	1,499	1,471	1,585	1,649	1,717	1,968			
		②										
予算費目		会計	06 介護保険特別会計				款	02	項	01	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	1,049,156	1,080,874	1,119,311	1,180,774	1,180,774	1,180,774	1,180,774			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	212,111	0	231,989	231,989	231,989	231,989			
	県支出金	千円	0	139,171	0	151,761	151,761	151,761	151,761			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	291,835	0	318,808	318,808	318,808	318,808			
一般財源		千円	1,049,156	437,757	1,119,311	478,216	478,216	478,216	478,216			
人件費B		千円	478.7	478.7	359	359	359	359	359			
正職員従事時間×人数		時間×人	34×4	34×4	34×3	34×3	34×3	34×3	34×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	108	108	108	108	108			
トータルコストA+B+C		千円	1,049,634.7	1,081,352.7	1,119,778	1,181,241	1,181,241	1,181,241	1,181,241			
単位あたりコスト		① 千円/人	736.1	721.4	761.2	745.3	716.3	688	600.2			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	520	居宅介護サービス給付事業			
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？		☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	介護保険法により介護保険事業運営は市町村が実施主体となっており、高齢者の生活を支えるためにはサービス提供が必要不可欠である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？		☐ ある ☒ ない	その理由	高齢者人口は増加しており対象者は増加傾向にあるが、介護保険法上で定められているため、市独自で対象者を見直すことはできない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？		☐ ある ☒ ない	その理由	介護が必要な高齢者に対し必要なサービスを提供するための事業であり、市独自で目的を見直すことができない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？		内 容	各対象者の給付の状況からそれぞれのサービス利用が適正であるかの確認をし、不必要な給付があるか否かの把握をする必要がある。また、要介護認定を適正化し、各利用者の状態に応じた介護認定を実施する必要がある。		
		目的達成状況		内 容	第8期計画の事業費見込みに対し、実績が下回っている。		
		市関与の必要性（実施手法）		内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 本事業に精通した内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。		内 容	介護保険法上の定めがあり、統合・廃止することはできない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）		内 容	給付の適正化を図ることで、削減は可能である。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内 容	介護保険法で定められた自己負担割合を負担している。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策		意 見	要介護者の増加に伴い、給付費は増加傾向にある。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	要介護者が利用した介護サービス費用について、国保連合会からの審査請求を受け、適正に支払事務を行う。		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案				
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 3年ごとに策定される介護保険事業計画において、サービスの利用状況を分析し、必要な見直しを図っていく。 また、介護給付の適正化が図られるよう、随時必要なチェックを実施していく。				
コストの方向性			→ 維持				
成果の方向性			→ 維持				

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	521	施設介護サービス給付事業								
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち									
		施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
		基本事業	介護									
	主管課名	長寿介護課			課長名	杉浦 光						
	この事務事業の開始時期	平成12(2000)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	介護保険法第48条										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	要介護者が介護保険施設に入所して介護サービスを受けた場合に、その費用の9割、8割又は7割を給付する。 【SDGsの取り組み：3】				介護サービスのうち、 特別養護老人ホームによる介護老人福祉施設サービス 老人保健施設による介護老人保健施設サービス 療養型医療施設による介護医療院サービスなど							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		要介護認定者が、介護保険法で定められた指定施設サービスのうち、自分で選択したサービスを指定施設サービス事業者から受けたとき、被保険者の所得に応じて9割、8割、7割を給付した。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	介護保険制度に改正がないため、継続して実施。			名称		単位						
				① 要介護等認定者数		人						
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 介護サービス利用者				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
				名称		単位						
				① 介護(介護予防)サービスの受給者数		人						
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 施設介護サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
				名称		単位						
				① 一月あたりの施設介護サービス受給者数		人						
				②								
結果(上位基本事業の意図) 公平な負担のもと安心して必要なサービスを利用してもらう。				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
				名称		単位						
				① 一月あたりの受給者数		人						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	1,603	1,714	1,627	1,781	1,851	1,921	2,192			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	1,426	1,499	1,471	1,585	1,649	1,717	1,968			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	211	233	203	225	234	243	268			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人	1,426	1,499	1,471	1,585	1,649	1,717	1,968			
		②										
予算費目		会計	06 介護保険特別会計				款	02	項	01	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	704,947	757,911	704,605	764,064	764,064	764,064	764,064			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	113,686	0	114,609	114,609	114,609	114,609			
	県支出金	千円	0	132,634	0	133,711	133,711	133,711	133,711			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	204,635	0	206,297	206,297	206,297	206,297			
一般財源		千円	704,947	306,956	704,605	309,447	309,447	309,447	309,447			
人件費B		千円	478.7	478.7	359	359	359	359	359			
正職員従事時間×人数		時間×人	34×4	34×4	34×3	34×3	34×3	34×3	34×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	108	108	108	108	108			
トータルコストA+B+C		千円	705,425.7	758,389.7	705,072	764,531	764,531	764,531	764,531			
単位あたりコスト		① 千円/人	494.7	505.9	479.3	482.4	463.6	445.3	388.5			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	521	施設介護サービス給付事業			
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	介護保険法により介護保険事業運営は市町村が実施主体となっており、高齢者の生活を支えるためにはサービス提供が不可欠である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	高齢者人口は増加しており対象者は増加傾向にあるが、介護保険法上で定められているため、市独自で対象者を見直すことはできない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	施設による介護が必要な高齢者に対して必要なサービスを提供するための事業であり、市独自で目的を見直すことができない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		各対象者の給付の状況からそれぞれのサービス利用が適正であるかの確認をし、不必要な給付があるか否かの把握をする必要がある。また、要介護認定を適正化し、各利用者の状態に応じた介護認定を実施する必要がある。		
		目的達成状況	内 容		第8期計画の事業費見込に対し、実績が上回っている。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 本事業に精通した内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		介護保険法上の定めがあり、統合・廃止することができない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		給付の適正化を図ることで、削減は可能である。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	介護保険法で定められた自己負担割合を負担している。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	要介護者の増加に伴い、給付費は増加傾向にある。		対応策	入所待機者の状況を把握し、中・長期的な視野で施設の設備を進めていく必要がある。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	要介護者が利用した介護サービス費用について、国保連合会からの審査請求を受け、適正に支払事務を行う。		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案				
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 3年ごとに策定される介護保険事業計画において、サービスの利用状況を分析し、必要な見直しを図っていく。				
コストの方向性			→ 維持				
成果の方向性			→ 維持				

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	522	居宅介護サービス計画給付事業								
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち									
		施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
		基本事業	介護									
	主管課名	長寿介護課			課長名	杉浦 光						
	この事務事業の開始時期	平成12(2000)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	介護保険法第41条										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	指定居宅介護支援事業所から居宅介護支援（居宅介護サービス計画の作成、介護サービス事業所との利用調整等）を受けたときに給付する。 【SDGsの取り組み：3】				令和5(2023)年度（4～3月審査分） 居宅介護サービス計画給付件数 8,388件							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		要介護認定者、指定居宅介護支援事業所から、ケアプランの作成や事業者との利用調整などの居宅介護支援を受けたときにその費用の10割を給付した。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	介護保険制度に改正がないため、継続して実施。			名称		単位						
				① 要介護等認定者数		人						
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
介護サービス利用者				名称		単位						
				① 介護（介護予防）サービスの受給者数		人						
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
居宅で介護サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる				名称		単位						
				① 居宅介護サービスの受給者数（一月）		人						
				②								
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
公平な負担のもと安心して必要なサービスを利用をしてもらう				名称		単位						
				① 一月当たりの受給者数		人						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	①	人	1,603	1,714	1,627	1,781	1,851	1,921	2,192			
	②											
(2)の 対象指標	①	人	1,426	1,499	1,471	1,585	1,649	1,717	1,968			
	②											
(3)の 成果指標	①	人	779	818	781	862	898	937	1,077			
	②											
(4)の結果の 成果指標	①	人	1,426	1,499	1,471	1,585	1,649	1,717	1,968			
	②											
予算費目		会計	06 介護保険特別会計				款	02	項	01	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
財 源 内 訳	事業費(決算又は予算額) A		単位	115,558	126,380	118,248	123,885	123,885	123,885	123,885		
	国庫支出金	千円	0	25,276	0	24,777	24,777	24,777	24,777			
		千円	0	15,797	0	15,485	15,485	15,485	15,485			
		千円	0	0	0	0	0	0	0			
		千円	0	34,122	0	33,448	33,448	33,448	33,448			
一般財源		千円	115,558	51,185	118,248	50,175	50,175	50,175	50,175			
人件費B		千円	464.6	464.6	348.5	348.5	348.5	348.5	348.5			
正職員従事時間×人数		時間×人	33×4	33×4	33×3	33×3	33×3	33×3	33×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	108	108	108	108	108			
トータルコストA+B+C		千円	116,022.6	126,844.6	118,704.5	124,341.5	124,341.5	124,341.5	124,341.5			
単位あたりコスト		① 千円/人	81.4	84.6	80.7	78.4	75.4	72.4	63.2			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	522	居宅介護サービス計画給付事業			
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	介護保険法により介護保険事業運営は市町村が実施主体となっており、高齢者の生活を支えるためにはサービス提供が必要不可欠である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	高齢者人口は増加しており対象者は増加傾向にあるが、介護保険法上で定められている事務であるため、市独自で対象者を見直すことはできない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	介護が必要な高齢者に対し必要なサービスを提供するための事業であり、市独自で目的を見直すことはできない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		各対象者の給付の状況からそれぞれのサービス利用が適正であるかの確認をし、不必要な給付があるか否かの把握をする必要がある。また、要介護認定を適正化し、各利用者の状態に応じた介護認定を実施する必要がある。		
		目的達成状況	内 容		第8期計画の事業費見込みに対し、実績が上回っている。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 本事業に精通した内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		介護保険法上の定めがあり、統合。廃止することはできない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		給付の適正化を図ることで、削減は可能である。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	介護保険法で市が10割負担することが定められている。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	要介護者の増加に伴い、給付費は増加傾向にある。		対応策	サービス利用者の利用状況を把握し、給付の適正化を図る。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	要介護者が居宅介護支援事業所からの居宅介護支援を受けたときに、その費用の10割を負担した。		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案				
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 3年ごとに策定される介護保険事業計画において、サービスの利用状況を分析し、必要な見直しを図っていく。 また、介護保険サービス提供事業者会議等において、情報提供や研修を実施し、制度に対する理解を深める。				
コストの方向性			→ 維持				
成果の方向性			→ 維持				

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	523	居宅介護福祉用具購入事業							
	この事務事業 の位置		政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
			施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう								
			基本事業	介護								
	主管課名		長寿介護課			課長名	杉浦 光					
	この事務事業の開始時期		平成12(2000)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		介護保険法第44条									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	在宅の要介護者が、指定特定福祉用具販売事業所から入浴や排せつに用いる福祉用具等の一定のものを購入したときは、居宅介護福祉用具購入費が支給限度基準額の9割を上限として、償還払いで支給する。 【SDGsの取り組み：3】					介護サービスのうち、特定福祉用具(入浴、排せつ等の用に供する福祉用具)を購入した場合に給付する。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		①申請 ②審査 ③実施 ④支給額を交付									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	介護保険制度に改正がないため、継続して実施				名称		単位					
					① 要介護等認定者数		人					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
要介護認定者					名称		単位					
					① 要介護認定者数		人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
居宅で介護サービスを受ける人が必要なサービスを受けられる					名称		単位					
					① 福祉用具購入費受給者数		人					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう					名称		単位					
					① 一月当たりの受給者数		人					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	1,603	1,714	1,627	1,781	1,851	1,921	2,192			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	1,318	1,195	1,138	1,238	1,289	1,341	1,526			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	79	131	105	124	129	134	153			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人	1,426	1,499	1,241	1,370	1,422	1,477	1,713			
		②										
予算費目		会計	06 介護保険特別会計				款	02	項	01	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	2,935	2,216	4,052	4,123	4,123	4,123	4,123			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	443	0	824	824	824	824			
	県支出金	千円	0	277	0	515	515	515	515			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	598	0	1,113	1,113	1,113	1,113			
	一般財源	千円	2,935	898	4,052	1,671	1,671	1,671	1,671			
人件費B		千円	1,003.2	1,003.2	887	887	887	887	887			
正職員従事時間×人数		時間×人	57×5	57×5	63×4	63×4	63×4	63×4	63×4			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	68	68	215	215	215	215	215			
トータルコストA+B+C		千円	4,006.2	3,287.2	5,154	5,225	5,225	5,225	5,225			
単位あたりコスト		① 千円/人	3	2.8	4.5	4.2	4.1	3.9	3.4			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	523	居宅介護福祉用具購入事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	介護保険法により介護保険事業運営は市町村が実施主体となっており、高齢者の生活を支えるためにはサービス提供が必要不可欠である。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	高齢者人口は増加しており対象者は増加傾向にあるが、介護保険法上で定められているため、市独自で対象者を見直すことはできない。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	介護が必要な高齢者に対し必要なサービスを提供するための事業であり、市独自で目的を見直すことができない。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		各対象者の給付の状況からそれぞれのサービス利用が適正であるかの確認をし、不必要な給付があるか否かの把握をする必要がある。また、要介護認定を適正化し、各利用者の状態に応じた介護認定を実施する必要がある。	
		目的達成状況	内 容		第8期計画の事業費見込みに対し、業績が下回っている。	
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 本事業に精通した内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		介護保険法上の定めがあり、統合・廃止することはできない。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		給付適正化を実施し、不必要な給付が行われていないか確認することで、一定程度の削減は可能である。	
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	介護保険法で定められた自己負担割合を負担している。
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	要介護者の増加に伴い、給付が適正に行われているかを確認する必要がある。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	要介護者の福祉用具購入について、申請に基づき償還払を行う。		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 3年ごとに策定される介護保険事業計画において、サービスの利用状況を分析し、必要な見直しを図っていく。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	524	地域密着型介護サービス給付事業							
	この事務事業 の位置		政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
			施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう								
			基本事業	介護								
	主管課名		長寿介護課			課長名	杉浦 光					
	この事務事業の開始時期		平成18(2006)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		介護保険法第42条の2									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	要介護者が、指定地域密着型サービス事業者から指定地域密着型介護サービス(夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービス)を受けたときは、その費用の9割、8割又は7割を給付する。 【SDGsの取り組み：3】					介護サービスのメニューのうち 地域密着型通所介護 小規模多機能型居宅介護 認知症対応型共同生活介護 認知症対応型通所介護						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		要介護認定者が、介護保健法で定められた地域密着型サービスのうち、自分で選択したサービスを、指定地域密着型サービス事業所から提供を受けたときに、被保険者の所得に応じて9割、8割、7割を給付した。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	介護保険制度に改正がないため、継続して実施				名称		単位					
					① 要介護等認定者数		人					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
介護サービス利用者					名称		単位					
					① 介護(介護予防)サービスの受給者数		人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
地域密着型サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる					名称		単位					
					① 地域密着型サービス受給者数(一月)		人					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう					名称		単位					
					① 一月当たりの受給者数		人					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	1,603	1,714	1,627	1,781	1,851	1,921	2,192			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	1,426	1,499	1,472	1,585	1,649	1,717	1,968			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	177	168	185	194	203	212	246			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人	1,426	1,499	1,472	1,585	1,649	1,717	1,968			
		②										
予算費目		会計	06 介護保険特別会計				款	02	項	01	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	273,997	350,616	304,097	339,202	339,202	339,202	339,202			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	70,123	0	67,840	67,840	67,840	67,840			
	県支出金	千円	0	43,827	0	42,400	42,400	42,400	42,400			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	94,666	0	91,584	91,584	91,584	91,584			
一般財源		千円	273,997	142,000	304,097	137,378	137,378	137,378	137,378			
人件費B		千円	464.6	464.6	348.5	348.5	348.5	348.5	348.5			
正職員従事時間×人数		時間×人	33×4	33×4	33×3	33×3	33×3	33×3	33×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	108	108	108	108	108			
トータルコストA+B+C		千円	274,461.6	351,080.6	304,553.5	339,658.5	339,658.5	339,658.5	339,658.5			
単位あたりコスト		① 千円/人	192.5	234.2	206.9	214.3	206	197.8	172.6			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	524	地域密着型介護サービス給付事業			
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	介護保険法により介護保険事業運営は市町村が実施主体となっており、高齢者の生活を支えるためにはサービス提供が必要不可欠である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	高齢者人口は増加しており対象者は増加傾向にあるが、介護保険法上で定められているため、市独自で対象者を見直すことはできない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	介護が必要な高齢者に対し必要なサービスを提供するための事業であり、市独自で目的を見直すことができない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		各対象者の給付の状況からそれぞれのサービス利用が適正であるかの確認をし、不必要な給付があるか否かの把握をする必要がある。また、要介護認定を適正化し、各利用者の状態に応じた介護認定を実施する必要がある。		
		目的達成状況	内 容		第8期計画の事業費見込みに対し、業績が下回っている。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 本事業に精通した内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		介護保険法上の定めがあり、統合・廃止することはできない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		給付の適正化を図ることで削減は可能である。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	介護保険法で定められた自己負担割合を負担している。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	要介護者の増加に伴い、給付費は増加傾向にある。		対応策	要介護者の状態にあわせ、必要な介護サービスができるようにサービス提供体制を整備する。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	要介護者が利用したサービス費用について、国保連合会からの審査請求を受け、適正に支払事務を行う。		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案				
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 3年ごとに策定される介護保険事業計画において、サービスの利用状況を分析し、必要な見直しを図っていく。 また、地域密着型介護サービスの制度PRを進め、利用者及び事業所の理解を深める。				
コストの方向性			→ 維持				
成果の方向性			↑ 増加				

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	525	居宅介護住宅改修事業							
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち							
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう							
			基本事業		介護							
	主管課名		長寿介護課			課長名	杉浦 光					
	この事務事業の開始時期		平成12(2000)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		介護保険法第45条									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	在宅の要介護者が、手すりの取り付け等の一定の住宅改修を実際に居住する住宅について行ったときは、居宅介護住宅改修費が支給限度基準額の9割を上限として、償還払いで支給される。 【SDGsの取り組み：3】					介護サービスのうち、手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修に対して給付を行う。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		①申請 ②審査 ③実施 ④給付額の交付									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	介護保険制度に改正がないため、継続して実施。				名称		単位					
					① 要介護等認定者数		人					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
要介護認定者数					名称		単位					
					① 要介護認定者数		人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
介護サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる					名称		単位					
					① 住宅改修費の受給者数		人					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
住みよい住環境で暮してもらう					名称		単位					
					① 制度を利用した件数		件					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の活動指標		① 人	1,603	1,714	1,627	1,781	1,851	1,921	2,192			
		②										
(2)の対象指標		① 人	1,318	1,195	1,138	1,238	1,289	1,341	1,526			
		②										
(3)の成果指標		① 人	64	84	71	77	80	94	107			
		②										
(4)の結果の成果指標		① 件	64	84	71	77	80	94	107			
		②										
予算費目		会計	06 介護保険特別会計				款	02	項	01	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	6,375	7,216	8,017	8,655	8,655	8,655	8,655			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	1,443	0	1,731	1,731	1,731	1,731			
	県支出金	千円	0	902	0	1,081	1,081	1,081	1,081			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	1,948	0	2,336	2,336	2,336	2,336			
	一般財源	千円	6,375	2,923	8,017	3,507	3,507	3,507	3,507			
人件費B		千円	1,003.2	1,003.2	844.8	844.8	844.8	844.8	844.8			
正職員従事時間×人数		時間×人	57×5	57×5	80×3	80×3	80×3	80×3	80×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	45	45	215	215	215	215	215			
トータルコストA+B+C		千円	7,423.2	8,264.2	9,076.8	9,714.8	9,714.8	9,714.8	9,714.8			
単位あたりコスト		① 千円/人	5.6	6.9	8	7.8	7.5	7.2	6.4			
(トータルコスト/ (2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	525	居宅介護住宅改修事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	要介護者が住みやすい住環境を整えるために実施する住宅改修に対する事業であり、利用者及びその家族の負担を軽減するために、本事業は必要である。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	高齢者人口は増加しており対象者は増加傾向にあるが、介護保険法上の定められているサービスであるため、市独自で対象者を見直すことはできない。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	介護が必要な高齢者に対し、必要なサービスを提供するための事業であり、市独自で目的を見直すことができない。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		申請内容が適正であるかどうかの審査、及び事後の現場確認を実施し、不必要な給付があるか否かの把握をする必要がある。	
		目的達成状況	内 容		第8期計画の事業費見込みに対し、実績が上回っている。	
		市関与の必要性 (実施手法)	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 本事業に精通した内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		介護保険法上の定めがあり、統合・廃止することはできない。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		給付の適正化を図ることで、削減は可能である。	
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	介護保険法で定められた自己負担割合を負担している。
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	給付が適正に行われているかを確認する必要がある。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	対象者からの申請を受けて、市で審査のうえ事前決定を通知し、施工完了後にその額を交付した。		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 3年ごとに策定される介護保険事業計画において、サービスの利用状況を分析し、必要な見直しを図っていく。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	526	介護予防サービス給付事業								
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち									
		施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
		基本事業	介護									
	主管課名	長寿介護課			課長名	杉浦 光						
	この事務事業の開始時期	平成18(2006)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	介護保険法第53条										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	要支援者が、指定介護予防サービス事業者の行う介護 予防サービスをうけたときは、その費用の9割、8割 又は7割を給付する。 【SDGsの取り組み：3】				介護予防サービスのメニューのうち 訪問系サービス（訪問看護、リハ） 通所系サービス（通所リハ） 短期入所系サービス（生活、療養） 特定施設入居サービス（有料老人ホーム） 福祉用具貸与 など							
	R5年度に実施した具体的な 事業の方法、手順、指標に対す る成果等			自宅に暮らす要支援認定者が、介護保険法に定められた指定介護予防サービスのう ち、自分で選択したサービスを指定介護予防サービス事業者から提供を受けたとき に、被保険者の所得に応じて9割、8割又は7割を給付した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	介護保険制度に改正がないため、継続して実施			名称		単位						
				① 要介護等認定者数		人						
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 介護サービス利用者				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
				名称		単位						
				① 介護（介護予防）サービスの受給者数		人						
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 居宅で介護予防サービスを利用する人が必要な介護サービスを受けられる				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
				名称		単位						
				① 居宅介護予防サービス受給者数（一月）		人						
				②								
結果(上位基本事業の意図) 公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
				名称		単位						
				① 一月当たりの受給者数		人						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	1,603	1,714	1,627	1,781	1,851	1,921	2,192			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	1,426	1,499	1,471	1,585	1,649	1,717	1,968			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	259	280	300	303	313	324	376			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人	1,426	1,499	1,471	1,585	1,649	1,717	1,968			
		②										
予算費目		会計	06 介護保険特別会計				款	02	項	02	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	54,656	53,173	60,947	59,050	59,050	59,050	59,050			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	10,380	0	11,544	11,544	11,544	11,544			
	県支出金	千円	0	6,900	0	7,645	7,645	7,645	7,645			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	14,355	0	15,942	15,942	15,942	15,942			
	一般財源	千円	54,656	21,538	60,947	23,919	23,919	23,919	23,919			
人件費B		千円	464.6	464.6	140.8	140.8	140.8	140.8	140.8			
正職員従事時間×人数		時間×人	33×4	33×4	20×2	20×2	20×2	20×2	20×2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	13	13	13	13	13			
トータルコストA+B+C		千円	55,120.6	53,637.6	61,100.8	59,203.8	59,203.8	59,203.8	59,203.8			
単位あたりコスト		① 千円/人	38.7	35.8	41.5	37.4	35.9	34.5	30.1			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	526		介護予防サービス給付事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	介護保険法により介護保険事業運営は市町村が実施主体となっており、高齢者の生活を支えるためにはサービス提供が必要不可欠である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	高齢者人口は増加しており対象者は増加傾向にあるが、介護保険法上で定められているため、市独自で対象者を見直すことはできない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	介護が必要な高齢者に対し必要なサービスを提供するための事業であり、市独自で目的を見直すことができない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		各対象者の給付の状況からそれぞれのサービス利用が適正であるかの確認をし、不必要な給付があるか否かの把握をする必要がある。また、要介護認定を適正化し、各利用者の状態に応じた介護認定を実施する必要がある。		
		目的達成状況	内 容		第8期計画の事業費見込みに対し、業績が上回っている。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 本事業に精通した内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		介護保険法上の定めがあり、統合・廃止することはできない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		給付の適正化を図ることで削減は可能である。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	介護保険法で定められた自己負担割合を負担している。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	要支援者の増加に伴い、給付費は増加傾向にある。		対応策	要支援者の状態に合わせて必要な介護予防サービスができるように、供給体制を整備する。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	要支援者が利用したサービス費用について、国保連合会からの請求を受け、適正に支払事務を行う。		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案				
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 3年ごとに策定される介護保険事業計画において、サービスの利用状況を分析し、必要な見直しを図っていく。 また、介護給付の適正化が図られるよう、随時必要なチェックを実施していく。				
コストの方向性			→ 維持				
成果の方向性			→ 維持				

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	527	地域密着型介護予防サービス給付事業								
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち									
		施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
		基本事業	介護									
	主管課名	長寿介護課			課長名	杉浦 光						
	この事務事業の開始時期	平成18(2006)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	介護保険法第54条の2										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	要支援者が、指定地域密着型介護予防サービス事業者から指定地域密着型介護予防サービス（介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型通所介護）を受けたときは、その費用の9割、8割、又は7割を給付する。 【SDGsの取り組み：3】				介護予防サービスのメニューのうち 介護予防小規模多機能型居宅介護 介護予防認知症対応型共同生活介護 介護予防認知症対応型通所介護							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		要支援認定者が、介護保険法で定められた地域密着型介護予防サービスのうち、自分で選択したサービスを、指定地域密着型介護予防サービス事業者から提供を受けたときに、被保険者の所得に応じて9割、8割又は7割を給付した。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	介護保険制度に改正がないため、継続して実施			名称		単位						
				①	要介護等認定者数	人						
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 介護サービス利用者				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）								
				名称		単位						
				①	介護（介護予防）サービスの受給者数	人						
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 地域密着型サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）								
				名称		単位						
				①	地域密着型介護予防サービス受給者数	人						
				②								
結果(上位基本事業の意図) 公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
				名称		単位						
				①	一月当たりの受給者数	人						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	①	人	1,603	1,714	1,627	1,781	1,851	1,921	2,192			
	②											
(2)の 対象指標	①	人	1,426	1,499	1,471	1,585	1,649	1,717	1,968			
	②											
(3)の 成果指標	①	人	0	0	2	1	1	1	1			
	②											
(4)の結果の 成果指標	①	人	1,426	1,499	1,471	1,585	1,649	1,717	1,968			
	②											
予算費目	会計	06 介護保険特別会計					款	02	項	02	目	01
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値				
事業費(決算又は予算額) A	単位	386	564	598	612	612	612	612				
	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	112	0	122	122	122			
		県支出金	千円	0	70	0	76	76	76			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	152	0	165	165	165			
一般財源	千円	386	230	598	249	249	249	249				
人件費B	千円	464.6	464.6	140.8	140.8	140.8	140.8	140.8				
正職員従事時間×人数	時間×人	33×4	33×4	20×2	20×2	20×2	20×2	20×2				
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0				
その他の費用C	千円	0	0	0	0	0	0	0				
トータルコストA+B+C	千円	850.6	1,028.6	738.8	752.8	752.8	752.8	752.8				
単位あたりコスト	① 千円/人	0.6	0.7	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4				
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0				

様式1-2

事務事業名		No.	527		地域密着型介護予防サービス給付事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	介護保険法により介護保険事業運営は市町村が実施主体となっており、高齢者の生活を支えるためにはサービス提供が必要不可欠である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	高齢者人口は増加しており対象者は増加傾向にあるが、介護保険法上で定められているため、市独自で対象者を見直すことはできない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	介護が必要な高齢者に対し必要なサービスを提供するための事業であり、市独自で目的を見直すことができない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		各対象者の給付の状況からそれぞれのサービス利用が適正であるかの確認をし、不必要な給付があるか否かの把握をする必要がある。また、要介護認定を適正化し、各利用者の状態に応じた介護認定を実施する必要がある。		
		目的達成状況	内 容		第8期計画の事業費見込みに対し、実績は下回っている。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 本事業に精通した内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		介護保険法上の定めがあり、統合・廃止することはできない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		給付適正化を実施することで、一定程度の給付の削減は可能である。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	介護保険法で定められた自己負担割合を負担している。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	要支援者の増加に伴い、給付費は増加傾向にある。		対応策	要支援者の状態にあわせて、必要な地域密着型のサービスが提供できるようにサービス供給体勢を整備する。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	要支援者が利用したサービス費用について、国保連合会からの請求を受け、適正に支払事務を行う。		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案				
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 3年ごとに策定される介護保険事業計画において、サービスの利用状況を分析し、必要な見直しを図っていく。				
コストの方向性			→ 維持				
成果の方向性			→ 維持				

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	528	介護予防福祉用具購入事業							
	この事務事業 の位置		政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
			施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう								
			基本事業	介護								
	主管課名		長寿介護課			課長名	杉浦 光					
	この事務事業の開始時期		平成18(2006)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		介護保険法第56条									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	在宅の要支援者が、指定特定介護予防福祉用具販売事業所から居宅で生活するのに必要な福祉用具の購入したときは、介護予防福祉用具購入費が支給限度基準額の9割を上限として、償還払いで支給される。 【SDGsの取り組み：3】					介護予防サービスのうち、特定福祉用具（入浴、排せつ等の用に供する福祉用具）を購入した場合に給付する。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		①申請 ②審査 ③実施 ④支給額を交付									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	介護保険制度に改正がないため、継続して実施				名称		単位					
					① 要介護等認定者数		人					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
要支援認定者					名称		単位					
					① 要支援認定者数		人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
居宅で介護サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる					名称		単位					
					① 介護予防福祉用具購入費受給者数		人					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう					名称		単位					
					① 一月あたりの受給者数		人					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	1,603	1,714	1,627	1,781	1,851	1,921	2,192			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	487	519	489	543	562	580	666			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	58	62	52	60	62	64	73			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人	1,426	1,499	1,241	1,370	1,422	1,477	1,713			
		②										
予算費目		会計	06 介護保険特別会計				款	02	項	02	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	1,549	1,410	1,665	1,487	1,487	1,487	1,487			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	282	0	297	297	297	297			
	県支出金	千円	0	176	0	185	185	185	185			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	380	0	401	401	401	401			
	一般財源	千円	1,549	572	1,665	604	604	604	604			
人件費B		千円	1,056	1,056	844.8	844.8	844.8	844.8	844.8			
正職員従事時間×人数		時間×人	60×5	60×5	80×3	80×3	80×3	80×3	80×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	45	45	215	215	215	215	215			
トータルコストA+B+C		千円	2,650	2,511	2,724.8	2,546.8	2,546.8	2,546.8	2,546.8			
単位あたりコスト ①		千円/人	5.4	4.8	5.6	4.7	4.5	4.4	3.8			
(トータルコスト/ (2) の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	528	介護予防福祉用具購入事業			
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	介護保険法により介護保険事業運営は市町村が実施主体となっており、高齢者の生活を支えるためにはサービス提供が必要不可欠である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	高齢者人口は増加しており対象者は増加傾向にあるが、介護保険法上で定められているため、市独自で対象者を見直すことはできない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	介護が必要な高齢者に対し必要なサービスを提供するための事業であり、市独自で目的を見直すことができない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		各対象者の給付の状況からそれぞれのサービス利用が適正であるかの確認をし、不必要な給付があるか否かの把握をする必要がある。また、要介護認定を適正化し、各利用者の状態に応じた介護認定を実施する必要がある。		
		目的達成状況	内 容		第8期計画の事業費見込みに対し、業績は上回っている。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 本事業に精通した内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		介護保険法上の定めがあり、統合・廃止することはできない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		給付適正化を実施することで、一定程度の給付の削減は可能である。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	介護保険法で定められた自己負担割合を負担している。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	要支援者の増加に伴い、給付が適正に行われているかを確認する必要がある。		対応策	給付の適正化を図るため、受理した申請の適正な審査、事後確認等を実施する。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	要支援者が利用したサービス利用について、国保連合会からの請求を受け、適正に支払事務を行う。		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。	
今後の事業・コスト・成果の方向性				今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止				※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 3年ごとに策定される介護保険事業計画において、サービスの利用状況を分析し、必要な見直しを図っていく。			
コストの方向性							
→ 維持							
成果の方向性							
→ 維持							

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	529	介護予防サービス計画給付事業							
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち							
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう							
			基本事業		介護							
	主管課名		長寿介護課			課長名	杉浦 光					
	この事務事業の開始時期		平成12(2000)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		介護保険法第58条									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	指定介護予防支援事業所から介護予防支援（介護予防サービス計画の作成、介護予防サービス事業所との利用調整等）を受けたときに給付する。 【SDGsの取り組み：3】					令和5(2023)年度（4～3月審査分） 介護予防サービス計画給付 件数 3,255件						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		指定介護予防支援事業所から介護予防支援（介護予防サービス計画の作成、介護予防サービス事業所との利用額調整等）を受けたときにその費用の10割を給付した。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	介護保険制度に改正がないため、継続して実施				名称		単位					
					① 要介護等認定者数		人					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
介護サービス利用者					名称		単位					
					① 介護（介護予防）サービスの受給者数		人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
居宅で介護サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる					名称		単位					
					① 居宅介護予防サービス受給者数（一月）		人					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう					名称		単位					
					① 一月あたりの受給者数		人					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	1,603	1,714	1,627	1,781	1,851	1,921	2,192			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	1,426	1,499	1,471	1,585	1,649	1,717	1,968			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	259	280	300	303	313	324	376			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人	1,426	1,499	1,471	1,585	1,649	1,717	1,968			
		②										
予算費目		会計	06 介護保険特別会計				款	02	項	02	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	14,524	15,619	15,676	15,771	15,771	15,771	15,771			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	3,123	0	3,154	3,154	3,154	3,154			
	県支出金	千円	0	1,952	0	1,971	1,971	1,971	1,971			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	4,217	0	4,258	4,258	4,258	4,258			
	一般財源	千円	14,524	6,327	15,676	6,388	6,388	6,388	6,388			
人件費B		千円	436.5	436.5	140.8	140.8	140.8	140.8	140.8			
正職員従事時間×人数		時間×人	31×4	31×4	20×2	20×2	20×2	20×2	20×2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	14,960.5	16,055.5	15,816.8	15,911.8	15,911.8	15,911.8	15,911.8			
単位あたりコスト		① 千円/人	10.5	10.7	10.8	10	9.6	9.3	8.1			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	529	介護予防サービス計画給付事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	介護保険法により介護保険事業運営は市町村が実施主体となっており、高齢者の生活を支えるためにはサービス提供が必要不可欠である。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	高齢者人口は増加しており対象者は増加傾向にあるが、介護保険法上で定められているため、市独自で対象者を見直すことはできない。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	介護が必要な高齢者に対し必要なサービスを提供するための事業であり、市独自で目的を見直すことができない。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		各対象者の給付の状況からそれぞれのサービス利用が適正であるかの確認をし、不必要な給付があるか否かの把握をする必要がある。また、要介護認定を適正化し、各利用者の状態に応じた介護認定を実施する必要がある。	
		目的達成状況	内 容		第8期計画の事業費見込みに対し、業績は上回っている。	
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 本事業に精通した内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		介護保険法上の定めがあり、統合・廃止することはできない。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		給付適正化を実施することで、一定程度の給付の削減は可能である。	
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	介護保険法で市が10割負担することが定められている。
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	高齢者の増加に伴い、要支援者も増加する可能性が高く、給付費も増加する見込みである。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	要支援者が地域包括支援センターから居宅介護予防支援を受けたときに、その費用の10割を負担した。		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 3年ごとに策定される介護保険事業計画において、サービスの利用状況を分析し、必要な見直しを図っていく。 また、介護保険サービス提供事業者会議等において、情報提供や研修を実施し、制度に対する理解を深める。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	530	介護予防住宅改修事業							
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち							
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう							
			基本事業		介護							
	主管課名		長寿介護課			課長名	杉浦 光					
	この事務事業の開始時期		平成18(2006)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		介護保険法第57条									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	在宅の要支援者が、手すりの取付け等の一定の住宅改修を実際に居住する住宅について行ったときは、支給限度基準額の9割を上限として介護予防住宅改修費が償還払いで支給される。 【SDGsの取り組み：3】					介護予防サービスのうち、手すりの取り付けや床段差の解消などの住宅改修に対して給付を行う。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		①申請 ②審査 ③実施 ④給付額の支給									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	介護保険制度に改正がないため、継続して実施				名称		単位					
					① 要介護等認定者数		人					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
要支援認定者					名称		単位					
					① 要支援認定者数		人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
介護サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる					名称		単位					
					① 介護予防住宅改修費の受給者		人					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
住みよい住環境で暮らしてもらう					名称		単位					
					① 制度を利用した件数		件					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	1,603	1,714	1,627	1,781	1,851	1,921	2,192			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	48	519	489	543	562	580	666			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	51	57	59	65	67	70	80			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 件	51	57	59	65	67	70	80			
		②										
予算費目		会計	06 介護保険特別会計				款	02	項	02	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	5,048	5,395	5,614	5,636	5,636	5,636	5,636			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	1,079	0	1,127	1,127	1,127	1,127			
	県支出金	千円	0	674	0	704	704	704	704			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	1,456	0	1,521	1,521	1,521	1,521			
	一般財源	千円	5,048	2,186	5,614	2,284	2,284	2,284	2,284			
人件費B		千円	1,038.4	1,038.4	844.8	844.8	844.8	844.8	844.8			
正職員従事時間×人数		時間×人	59×5	59×5	80×3	80×3	80×3	80×3	80×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	45	45	215	215	215	215	215			
トータルコストA+B+C		千円	6,131.4	6,478.4	6,673.8	6,695.8	6,695.8	6,695.8	6,695.8			
単位あたりコスト		① 千円/人	127.7	12.5	13.6	12.3	11.9	11.5	10.1			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	530	介護予防住宅改修事業			
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？		☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	介護保険法により介護保険事業運営は市町村が実施主体となっており、住宅改修を実施した利用者負担を軽減するために本事業は必要不可欠である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？		☐ ある ☒ ない	その理由	高齢者人口は増加しており対象者は増加傾向にあるが、介護保険法上で定められているため、市独自で対象者を見直すことはできない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？		☐ ある ☒ ない	その理由	介護が必要な高齢者に対し必要なサービスを提供するための事業であり、市独自で目的を見直すことができない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？		内 容	各対象者の給付の状況からそれぞれのサービス利用が適正であるかの確認をし、不必要な給付があるか否かの把握をする必要がある。		
		目的達成状況		内 容	第8期計画の事業費見込みに対し、実績は下回っている。		
		市関与の必要性（実施手法）		内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 本事業に精通した内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。		内 容	介護保険法上の定めがあり、統合・廃止することはできない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）		内 容	給付の適正化を図ることで、削減は可能である。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内 容	介護保険法で定められた自己負担割合を負担している。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策		意 見	要支援者の増加に伴い、給付が適正に行われているか確認する必要がある。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	要支援者の福祉用具購入について、申請を受けて、市で審査のうえ支給額を決定し、償還払を実施した。		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案				
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 3年ごとに策定される介護保険事業計画において、サービスの利用状況を分析し、必要な見直しを図っていく。				
コストの方向性			→ 維持				
成果の方向性			→ 維持				

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	531	介護（予防）サービス給付審査支払事業								
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち									
		施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
		基本事業	介護									
	主管課名	長寿介護課			課長名	杉浦 光						
	この事務事業の開始時期	平成29(2017)年度			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	介護保険法										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	介護サービス給付にかかる審査支払事務を国保連合会に委託し、居宅介護サービス費、居宅介護サービス計画費、施設介護サービス費、介護予防サービス費、介護予防サービス計画費等の請求に関する審査及び支払いの管理を行ってもらう。 【SDGsの取り組み：3】				令和 5 (2023) 年度実績 年間44, 243件							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			居宅介護支援事業者、サービス事業者により提出された請求に対し、国保連合会において給付の審査支払の処理をした後、連合会からの請求により支払った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	介護保険制度に改正がないため、継続して実施			名称		単位						
				① 要介護等認定者数		人						
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
介護サービス利用者				名称		単位						
				① 介護（介護予防）サービスの受給者数		人						
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
介護サービスを利用する人が必要なサービス給付を受けられる				名称		単位						
				① 介護（介護予防）サービスの受給者数		人						
				②								
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
公平な費用負担のもと必要な介護サービスを利用してもらう				名称		単位						
				① 一月あたりの受給者数		人						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	①	人	1, 603	1, 714	1, 627	1, 781	1, 851	1, 921	2, 192			
	②											
(2)の 対象指標	①	人	1, 426	1, 499	1, 471	1, 585	1, 649	1, 717	1, 968			
	②											
(3)の 成果指標	①	人	1, 426	1, 499	1, 471	1, 585	1, 649	1, 717	1, 968			
	②											
(4)の結果の 成果指標	①	人	1, 426	1, 499	1, 471	1, 585	1, 649	1, 717	1, 968			
	②											
予算費目		会計	06 介護保険特別会計				款	02	項	03	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	1, 470	1, 538	1, 533	1, 586	1, 586	1, 586	1, 586			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	302	0	311	311	311	311			
	県支出金	千円	0	196	0	203	203	203	203			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	414	0	427	427	427	427			
	一般財源	千円	1, 470	626	1, 533	645	645	645	645			
人件費B		千円	394. 2	394. 2	140. 8	140. 8	140. 8	140. 8	140. 8			
正職員従事時間×人数		時間×人	28 × 4	28 × 4	20 × 2	20 × 2	20 × 2	20 × 2	20 × 2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	1, 864. 2	1, 932. 2	1, 673. 8	1, 726. 8	1, 726. 8	1, 726. 8	1, 726. 8			
単位あたりコスト		千円/人	1. 3	1. 3	1. 1	1. 1	1	1	0. 9			
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	531 介護（予防）サービス給付審査支払事業				
2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理由	介護保険法により介護保険事業運営は市町村が実施主体となっており、高齢者の生活を支えるためにはサービス提供が必要不可欠である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	高齢者人口は増加しており対象者は増加傾向にあるが、介護保険法上で定められているため、市独自で対象者を見直すことはできない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	介護が必要な高齢者に対し必要なサービスを提供するための事業であり、市独自で目的を見直すことができない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		各対象者の給付の状況からそれぞれのサービス利用が適正であるかの確認をし、不必要な給付があるか否かの把握をする必要がある。また、要介護認定を適正化し、各利用者の状態に応じた介護認定を実施する必要がある。		
		目的達成状況	内 容		第8期計画の事業費見込みに対し、業績が上回っている。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 本事業に精通した内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		介護保険法上の定めがあり、統合・廃止することはできない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		給付適正化を実施することで、一定程度の給付の削減は可能である。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない		内 容	直接的な受益者はいない。	
	3 改革改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	高齢者の増加に伴い要介護・要支援者が増加し、審査支払件数が増加している。		対応策	より緊密に国保連合会との連携をとりあう。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	要介護者・要支援者が利用したサービスの審査支払費用の請求を国保連合会から受け、適正に支払事務を行う。		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。	
今後の事業・コスト・成果の方向性				今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止				※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 3年ごとに策定される介護保険事業計画において、サービスの利用状況を分析し、必要な見直しを図っていく。			
コストの方向性							
→ 維持							
成果の方向性							
→ 維持							

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	532	高額介護（予防）サービス事業								
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち									
		施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
		基本事業	介護									
	主管課名	長寿介護課			課長名	杉浦 光						
	この事務事業の開始時期	平成12(2000)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	介護保険法51条										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	要介護者が支払った負担額が世帯合計で1か月の負担上限額を超えた場合は、高額介護サービス費として、超えた分を支給する。 【SDGsの取り組み：3】				令和5(2023)年度実績 3,904件 50,188,139円							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①申請 ②審査 ③実施 ④支給額を交付								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	令和3(2021)年8月より制度改正が行われるため、対象者の基準の変更がある。			名称		単位						
				① 要介護等認定者数		人						
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 介護サービス利用者数				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）								
				名称		単位						
				① 介護（介護予防）サービスの利用者数		人						
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 介護サービスを利用する人が必要なサービス給付を受けられる				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）								
				名称		単位						
				① 高額介護サービス費の受給者延数		人						
				②								
結果(上位基本事業の意図) 公平な負担のもと安心して必要なサービスを利用してもらう				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
				名称		単位						
				① 一月あたりの受給者数		人						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の活動指標		① 人	1,603	1,714	1,627	1,781	1,851	1,921	2,192			
		②										
(2)の対象指標		① 人	1,426	1,499	1,471	1,585	1,649	1,717	1,968			
		②										
(3)の成果指標		① 人	3,682	3,936	3,904	4,274	4,442	4,610	5,260			
		②										
(4)の結果の成果指標		① 人	1,426	1,499	1,471	1,585	1,649	1,717	1,968			
		②										
予算費目		会計	06 介護保険特別会計				款	02	項	04	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	45,813	48,633	50,188	49,992	49,992	49,992	49,992			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	9,726	0	9,998	9,998	9,998	9,998			
	県支出金	千円	0	6,079	0	6,249	6,249	6,249	6,249			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	13,130	0	13,497	13,497	13,497	13,497			
	一般財源	千円	45,813	19,698	50,188	20,248	20,248	20,248	20,248			
人件費B		千円	951.2	725.9	483.4	483.4	483.4	483.4	483.4			
正職員従事時間×人数		時間×人	65×4	49×4	60×2	60×2	60×2	60×2	60×2			
正職員以外の人件費		千円	36	36	61	61	61	61	61			
その他の費用C		千円	112	112	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	46,876.2	49,470.9	50,671.4	50,475.4	50,475.4	50,475.4	50,475.4			
単位あたりコスト		① 千円/人	32.9	33	34.4	31.8	30.6	29.4	25.6			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	532	高額介護（予防）サービス事業			
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	介護保険法により介護保険事業運営は市町村が実施主体となっており、高齢者の生活を支えるためにはサービス提供が必要不可欠である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	高齢者人口は増加しており対象者は増加傾向にあるが、介護保険法上で定められているため、市独自で対象者を見直すことはできない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	介護が必要な高齢者に対し必要なサービスを提供するための事業であり、市独自で目的を見直すことができない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		各対象者の給付の状況からそれぞれのサービス利用が適正であるかの確認をし、不必要な給付があるか否かの把握をする必要がある。また、要介護認定を適正化し、各利用者の状態に応じた介護認定を実施する必要がある。		
		目的達成状況	内 容		各対象者の給付の状況からそれぞれのサービス利用が適正であるかの確認をし、適切に給付を行っている。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 本事業に精通した内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		介護保険法上の定めがあり、統合・廃止することはできない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容		給付適正化を実施し、不必要な給付が行われていないか確認することで、一定程度の削減は可能である。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	介護保険法で定められた自己負担額を負担している。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	3年に一度事業計画を見直しを行っており、法令改正や市内の施設等の状況、サービス給付の増加等により保険料の改正が必要となる。		対応策	3年ごとに策定される介護保険事業計画において、サービスの利用状況を分析し、必要な見直しを図っていく。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	対象者からの申請を受けて、国保連合会及び市で審査のうえ支給額を決定し、その額を交付した。		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。	
今後の事業・コスト・成果の方向性				今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止				※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 要介護要支援認定者の増加・サービスの利用状況を分析し、必要な見直しを図っていく。			
コストの方向性							
→ 維持							
成果の方向性							
→ 維持							

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	533	特定入所者介護サービス事業								
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち									
		施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
		基本事業	介護									
	主管課名	長寿介護課			課長名	杉浦 光						
	この事務事業の開始時期	平成17(2005)年10月			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	介護保険法第51条の3										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	施設サービスに関する食費及び居住費並びにショートステイに関する食費及び滞在費が自己負担になったことに伴い、所得の低い利用者に対し、施設の平均的な費用と所得段階ごとに設けられた負担限度額との差額を給付する。 【SDGsの取り組み：3】				平成17(2005)年10月から施設サービスに関する食費、居住費、日常生活費が利用者負担になったことに伴い、所得の低い要介護者の利用が困難とならないように一定額以上は保険給付する。							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①申請 ②審査 ③認定証を交付 ④給付額を給付								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	介護保険制度に改正がないため、継続して実施			名称		単位						
				① 要介護等認定者数		人						
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 介護サービスの利用者				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）								
				名称		単位						
				① 介護（介護予防）サービスの受給者数		人						
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 介護サービスを利用する人が適正なサービスを受けられる				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）								
				名称		単位						
				① 特定入所者介護サービス利用者数		人						
				②								
結果(上位基本事業の意図) 公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
				名称		単位						
				① 一月当たりの受給者数		人						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	1,426	1,499	1,627	1,781	1,851	1,921	2,192			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	1,426	1,499	1,471	1,585	1,649	1,717	1,968			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	122	129	119	136	143	150	157			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人	1,426	1,499	1,471	1,585	1,649	1,717	1,968			
		②										
予算費目		会計	06 介護保険特別会計				款	02	項	05	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	34,804	38,394	34,492	37,627	37,627	37,627	37,627			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	5,834	0	5,765	5,765	5,765	5,765			
	県支出金	千円	0	6,642	0	6,463	6,463	6,463	6,463			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	10,365	0	10,158	10,158	10,158	10,158			
	一般財源	千円	34,804	15,553	34,492	15,241	15,241	15,241	15,241			
人件費B		千円	436.5	436.5	316.8	316.8	316.8	316.8	316.8			
正職員従事時間×人数		時間×人	31×4	31×4	30×3	30×3	30×3	30×3	30×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	35,240.5	38,830.5	34,808.8	37,943.8	37,943.8	37,943.8	37,943.8			
単位あたりコスト		① 千円/人	24.7	25.9	23.7	23.9	23	22.1	19.3			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	533	特定入所者介護サービス事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	介護保険法により介護保険事業運営は市町村が実施主体となっており、高齢者の生活を支えるためにはサービス提供が必要不可欠である。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	高齢者人口は増加しており対象者は増加傾向にあるが、介護保険法上で定められているため、市独自で対象者を見直すことはできない。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	介護が必要な高齢者に対し必要なサービスを提供するための事業であり、市独自で目的を見直すことができない。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		特定入居者サービス費の認定条件である預貯金額等を銀行照会を実施することにより、不正受給を抑制する必要がある。	
		目的達成状況	内 容		第8期計画の事業費見込みに対し、実績が下回っている。	
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 本事業に精通した内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		介護保険法上の定めがあり、統合・廃止することはできない。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		給付の適正化を実施し、不必要な給付が行われていないか確認することで、一定程度の削減は可能である。	
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	介護保険法で定められた自己負担額を負担している。
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	3年に1回介護保険事業計画の見直しを実施している。 要介護者の増加に伴い、給付費は増加傾向にある。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	対象者からの申請を受けて、市で審査の上、認定証を発行し、給付額を給付した。		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 3年ごとに策定される介護保険事業計画において、サービスの利用状況を分析し、必要な見直しを図っていく。 また、認定証は1年間で更新されるため、毎年申請が必要である。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	534	特定入所者介護予防サービス事業								
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち									
		施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
		基本事業	介護									
	主管課名	長寿介護課			課長名	杉浦 光						
	この事務事業の開始時期	平成17(2005)年10月			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	介護保険法第61条の3										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	ショートステイに関する食費及び滞在費が自己負担になったことに伴い、所得の低い利用者に対し、施設の平均的な費用と所得段階ごとに設けられた負担限度額との差額を給付する。 【SDGsの取り組み：3】				平成17(2005)年10月から施設サービスに関する食費、居住費、日常生活費が利用者負担になったことに伴い、所得の低い要支援者の短期入所が困難とならないように、一定額以上は保険給付をする。							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①申請 ②審査 ③認定証を交付 ④給付額を給付								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	介護保険制度に改正がないため、継続して実施			名称		単位						
				① 要介護等認定者数		人						
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 介護サービスの利用者				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）								
				名称		単位						
		① 介護（介護予防）サービスの受給者数				人						
		②										
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 介護サービスを利用する人が必要なサービス給付を受けられる				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）								
				名称		単位						
		① 特定入所者介護予防サービス利用者数				人						
		②										
結果(上位基本事業の意図) 公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
				名称		単位						
		① 一月あたりの受給者数				人						
		②										
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の活動指標		① 人	1,603	1,714	1,627	1,781	1,851	1,921	2,192			
		②										
(2)の対象指標		① 人	1,426	1,499	1,471	1,585	1,649	1,717	1,968			
		②										
(3)の成果指標		① 人	7	7	8	8	8	8	8			
		②										
(4)の結果の成果指標		① 人	1,426	1,499	1,471	1,585	1,649	1,717	1,968			
		②										
予算費目		会計	06 介護保険特別会計				款	02	項	05	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	142	122	10	127	127	127	127			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	24	0	25	25	25	25			
	県支出金	千円	0	15	0	15	15	15	15			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	32	0	34	34	34	34			
	一般財源	千円	142	51	10	53	53	53	53			
人件費B		千円	56.3	56.3	348.5	348.5	348.5	348.5	348.5			
正職員従事時間×人数		時間×人	8×2	8×2	33×3	33×3	33×3	33×3	33×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	198.3	178.3	358.5	475.5	475.5	475.5	475.5			
単位あたりコスト		千円/人	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	534		特定入所者介護予防サービス事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？		☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	介護保険法により介護保険事業運営は市町村が実施主体となっており、施設サービスの食費及び居住費に係る利用者負担を軽減するためにはサービス提供が必要不可欠である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？		☐ ある ☒ ない	その理由	高齢者人口は増加しており対象者は増加傾向にあるが、介護保険法上で定められているため、市独自で対象者を見直すことはできない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？		☐ ある ☒ ない	その理由	介護が必要な高齢者に対し必要なサービスを提供するための事業であり、市独自で目的を見直すことができない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？		内 容	特定入居者サービス費の認定条件である預貯金等を銀行照会を実施することにより、不正受給があるかを把握する必要がある。		
		目的達成状況		内 容	第8期計画の事業費見込みに対し、実績が下回っている。		
		市関与の必要性（実施手法）		内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 本事業に精通した内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。		内 容	介護保険法上の定めがあり、統合・廃止することはできない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）		内 容	給付の適正化を図ることで、削減は可能である。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内 容	介護保険法で定められた自己負担額を負担している。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策		意 見	3年に1回介護保険事業計画の見直しを実施している。 要支援者の増加に伴い、給付費は増加傾向にある。	対応策	3年ごとに策定される介護保険事業計画において、サービスの利用状況を分析し、必要な見直しを図っていく。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	対象者からの認定を受けて、市で審査の上、認定証を発行し、給付額を給付した。	変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。		
今後の事業・コスト・成果の方向性				今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止				※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 3年ごとに策定される介護保険事業計画において、サービスの利用状況を分析し、必要な見直しを図っていく。 また、認定証は1年間で更新されるため、毎年申請が必要である。			
コストの方向性				→ 維持			
成果の方向性				→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	535	高額医療合算介護（予防）サービス事業								
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち									
		施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
		基本事業	介護									
	主管課名	長寿介護課			課長名	杉浦 光						
	この事務事業の開始時期	平成21(2009)年度			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	介護保険法第51条の2										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	介護保険と医療保険の両方の自己負担額が高額になった時に、年間の限度額を超えた分が支給される。 1か月分の高額介護、高額医療それぞれの負担限度額を適用した後の金額で算定される。 SDGsの取り組み：3				令和5(2023)年度実績 209件 7,695,066円							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①申請 ②国保連合会による審査 ③介護データとの突合 ④支給決定 ⑤支給								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	介護保険制度に改正がないため、継続して実施			名称		単位						
				① 要介護等認定者数		人						
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 介護サービス利用者数				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）								
				名称		単位						
				① 介護（介護予防）サービスの利用者数		人						
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 介護サービスを利用する人が必要なサービス給付を受けられる				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）								
				名称		単位						
				① 高額医療合算介護サービス費の受給者数		人						
				②								
結果(上位基本事業の意図) 公平な負担のもと安心して必要なサービスを利用してもらう				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
				名称		単位						
				① 一月あたりの受給者数		人						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の活動指標		① 人	1,603	1,714	1,627	1,781	1,851	1,921	2,192			
		②										
(2)の対象指標		① 人	1,426	1,499	1,471	1,585	1,649	1,717	1,968			
		②										
(3)の成果指標		① 人	197	210	209	229	238	247	282			
		②										
(4)の結果の成果指標		① 人	1,426	1,499	1,471	1,585	1,649	1,717	1,968			
		②										
予算費目		会計	06 介護保険特別会計				款	02	項	06	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	6,282	8,214	7,695	8,167	8,167	8,167	8,167			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	1,642	0	1,633	1,633	1,633	1,633			
	県支出金	千円	0	1,026	0	1,020	1,020	1,020	1,020			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	2,217	0	2,205	2,205	2,205	2,205			
	一般財源	千円	6,282	3,329	7,695	3,309	3,309	3,309	3,309			
人件費B		千円	70.4	35.2	422.4	422.4	422.4	422.4	422.4			
正職員従事時間×人数		時間×人	10×2	10×1	60×2	60×2	60×2	60×2	60×2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	6,352.4	8,249.2	8,117.4	8,589.4	8,589.4	8,589.4	8,589.4			
単位あたりコスト		① 千円/人	4.5	5.5	5.5	5.4	5.2	5	4.4			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	535 高額医療合算介護（予防）サービス事業				
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	介護保険法により介護保険事業運営は市町村が実施主体となっており、介護保険と医療保険の両方のサービス利用に係る利用者負担を軽減するために本事業は必要不可欠である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	高齢者人口は増加しており対象者は増加傾向にあるが、介護保険法上で定められているため、市独自で対象者を見直すことはできない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	介護が必要な高齢者に対し必要なサービスを提供するための事業であり、市独自で目的を見直すことができない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		各対象者の給付の状況からそれぞれのサービス利用が適正であるかの確認をし、不必要な給付があるか否かの把握をする必要がある。また、要介護認定を適正化し、各利用者の状態に応じた介護認定を実施する必要がある。		
		目的達成状況	内 容		各対象者の給付の状況からそれぞれのサービス利用が適正であるかの確認をし、適切に給付を行っている。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 本事業に精通した内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		介護保険法上の定めがあり、統合・廃止することはできない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		給付の適正化を図ることで、削減は可能である。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	介護保険法で定められた自己負担額を負担している。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	介護保険と医療保険の両方の利用状況を的確に把握する必要がある。		対応策	3年ごとに策定される介護保険事業計画において、サービスの利用状況を分析し、必要な見直しを図っていく。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	対象者からの申請を受けて、国保連合会及び市で審査のうえ支給額を決定し、その額を交付した。		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案				
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 3年ごとに策定される介護保険事業計画において、サービスの利用状況を分析し、必要な見直しを図っていく。また、国保連合会・後期医療等と情報連携を図っていく。				
コストの方向性			→ 維持				
成果の方向性			→ 維持				

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	536	財政安定化基金拠出金事務							
	この事務事業 の位置		政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
			施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう								
			基本事業	介護								
	主管課名		長寿介護課			課長名	杉浦 光					
	この事務事業の開始時期		平成12(2000)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		介護保険法第147条									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	介護保険法第147条に基づき、保険者の介護保険財政の安定化を図るため、県に設置される財政安定化基金から資金の交付・貸付を受けるために、一定の拠出金を負担する。 【SDGsの取り組み：3】					拠出金の算出方法 標準給付費×0.1%						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		令和5(2023)年度における拠出金は0円であったため執行していない。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	介護保険制度に改正がないため、継続して実施。				名称		単位					
					①	65歳以上の市民	人					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
住所地利外者を除く65歳以上の市民					名称		単位					
					①	第1号被保険者	人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
介護サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる					名称		単位					
					①	介護（介護予防）サービス利用者数	人					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
公平な負担のもと安心して必要な介護サービスを利用してもらう					名称		単位					
					①	一月あたりの受給者数	人					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	11,493	11,726	11,661	11,959	12,192	12,425	12,797			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	11,476	11,705	11,568	11,769	11,988	12,199	12,639			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	1,426	1,499	1,471	1,585	1,649	1,717	1,968			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人	1,426	1,499	1,471	1,585	1,649	1,717	1,968			
		②										
予算費目		会計	06 介護保険特別会計				款	03	項	01	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	1	0	1	1	1	1			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	1	0	1	1	1	1			
人件費B		千円	21.1	56.3	35.2	35.2	35.2	35.2	35.2			
正職員従事時間×人数		時間×人	6×1	8×2	10×1	10×1	10×1	10×1	10×1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	21.1	57.3	35.2	36.2	36.2	36.2	36.2			
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	536	財政安定化基金拠出金事務		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	保険者の介護保険財政の安定化を図るために、本事業は必要である。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	高齢者人口は増加しており対象者は増加傾向にあるが、介護保険法上で定められているため、市独自で対象者を見直すことはできない。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	介護保険財政の安定化を図るための事業であり、市独自で目的を見直すことはできない。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		介護保険給付のそれぞれのサービス利用が適正であるかの確認をし、不必要な給付があるか否かを把握する必要がある。	
		目的達成状況	内 容		当初の目的を達成できている。	
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 本事業に精通した内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		介護保険法上の定めがあり、統合・廃止することはできない。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容		現在事業費実績がないため、現状維持を保つ。	
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない		内 容	直接的な受益者はいない。
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	介護保険財政の安定化を図る必要がある。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	令和5(2023)年度における拠出金は0円であったため執行していない。		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 サービスの利用状況を現状分析し、必要な見直しを図る。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	537	介護予防・生活支援サービス事業								
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち									
		施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
		基本事業	介護									
	主管課名	長寿介護課			課長名	杉浦 光						
	この事務事業の開始時期	平成29(2017)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	みよし市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	要支援者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者が訪問型サービス又は通所型サービスを受けたときは、その費用の一部を負担する。 【SDGsの取り組み：3】				サービス事業の実施方法は、 ①市町村直接実施 ②委託による実施 ③指定事業者によるサービス提供 ④NPOやボランティア等によるサービス提供がある。							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			自宅に暮らす要支援者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者（以下事業対象者）が、介護保険法で定められた指定居宅サービスのうち、自分で選択したサービスを受けたときに、被保険者の所得に応じて7割、8割又は9割を給付した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	介護保険制度に改正がないため継続して実施			名称		単位						
				① 要支援認定者及び事業対象者数		人						
				②								
対象（この事業の対象、範囲となる人、物） 介護予防・生活支援サービス利用者				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）								
				名称		単位						
				① 65歳以上の市民		人						
				②								
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか） 居宅で介護予防・生活支援サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）								
				名称		単位						
				① 介護予防・生活支援サービスの受給者数		人						
				②								
結果（上位基本事業の意図） 公平な負担のもと安心して必要な介護予防・生活支援サービスを利用してもらう				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
				名称		単位						
				① 一月あたりの受給者数		人						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	584	618	534	530	549	567	656			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	11,493	11,726	11,661	11,959	12,192	12,425	12,797			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	322	334	303	310	320	330	375			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人	322	334	303	310	320	330	375			
		②										
予算費目		会計	06 介護保険特別会計				款	04	項	01	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	81,952	107,971	90,081	87,424	87,424	113,344	113,344			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	27,279	0	22,641	22,641	27,825	27,825			
	県支出金	千円	0	13,496	0	10,928	10,928	14,168	14,168			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	29,152	0	23,604	23,604	23,604	23,604			
一般財源		千円	81,952	38,044	90,081	30,251	30,251	47,747	47,747			
人件費B		千円	464.6	464.6	316.8	316.8	316.8	316.8	316.8			
正職員従事時間×人数		時間×人	33×4	33×4	30×3	30×3	30×3	30×3	30×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	158	158	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	82,574.6	108,593.6	90,397.8	87,740.8	87,740.8	113,660.8	113,660.8			
単位あたりコスト		① 千円/人	7.2	9.3	7.8	7.3	7.2	9.1	8.9			
(トータルコスト/ (2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	537	介護予防・生活支援サービス事業	
-------	--	-----	-----	-----------------	--

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	高齢者自身の心身の状態の維持及び改善のために本事業は必要である。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	対象となる高齢者人口は増加しているが、事業対象者数は一定の割合で推移しており即時の見直しは不要。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☒ ある ☐ ない	その理由	事業開始後5年が経過しており、各対象者がサービス利用によりどの程度状態維持ができているかの確認をする必要がある。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		各利用者の状況に応じて自立支援に向けたサービスを提供することができるよう、ケアマネジャー等関係者との連携を強化することが必要である。また、事業内容を周知することで、利用者及び事業者の制度の理解を促し、効率的なサービス利用がなされるよう支援する。	
		目的達成状況	内 容		第8期計画の事業費見込に対し、実績が上回っている。	
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 本事業に精通した内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		各サービスごとに需要と供給のバランスのばらつきがあるため、費用対効果も踏まえた検討が必要である。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		ケアプラン点検等の給付適正化を実施することで、一定程度の給付の削減は可能である。	
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内 容	介護保険法で定められた自己負担割合を負担している。	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	要支援者のさまざまな生活支援ニーズがある。	対応策	多様なサービスが提供できるように、供給体制を整備する。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	事業開始後まもないため、引き続き継続実施する。	変 更 追 加	介護報酬改定に伴い、単価等の見直しを実施する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
	☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 3年ごとに策定される介護保険事業計画において、サービス利用状況を分析し、必要な見直しを図っていく。 R8から高齢者配食サービス事業から移管する。	
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	538	介護予防ケアマネジメント事業								
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち									
		施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
		基本事業	介護									
	主管課名	長寿介護課			課長名	杉浦 光						
	この事務事業の開始時期	平成29(2017)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	みよし市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱第2条										
	事業の概要			現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由								
	介護予防・生活支援サービス事業対象者が地域包括支援センターから介護予防ケアマネジメントを受けたときに支給する。 【SDGsの取り組み：3】			介護予防・生活支援サービス事業対象者の状況に合わせた目標を設定し、自身が地域における自立した日常生活を送れるように支援する。								
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			介護予防・生活支援サービス事業対象者が、各地区地域包括支援センター指定介護支援事業所から、ケアプランの作成や事業者との利用調整等の居宅介護支援を受けたときにその費用の10割を給付した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	介護保険制度に改正がないため、継続して実施			名称		単位						
				① 要支援認定者及び事業対象者数		人						
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 介護予防・生活支援サービス利用者数				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
				名称		単位						
				① 65歳以上の市民		人						
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 居宅で介護予防・生活支援サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
				名称		単位						
				① 介護予防・生活支援サービスの受給者数		人						
				②								
結果(上位基本事業の意図) 公平な負担のもと安心して必要な介護予防・生活支援サービスを利用してもらう				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
				名称		単位						
				① 一月あたりの受給者数		人						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の活動指標		① 人	584	618	534	530	549	567	656			
		②										
(2)の対象指標		① 人	11,493	11,726	11,661	11,959	12,192	12,425	12,797			
		②										
(3)の成果指標		① 人	322	334	303	310	320	330	375			
		②										
(4)の結果の成果指標		① 人	322	334	303	310	320	330	375			
		②										
予算費目		会計	06 介護保険特別会計				款	04	項	01	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	9,627	11,722	8,866	10,616	10,616	10,616	10,616			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	2,344	0	2,123	2,123	2,123	2,123			
	県支出金	千円	0	1,465	0	1,327	1,327	1,327	1,327			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	3,164	0	2,866	2,866	2,866	2,866			
	一般財源	千円	9,627	4,749	8,866	4,300	4,300	4,300	4,300			
人件費B		千円	253.4	253.4	352	352	352	352	352			
正職員従事時間×人数		時間×人	18×4	18×4	100×1	100×1	100×1	100×1	100×1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	9,880.4	11,975.4	9,218	10,968	10,968	10,968	10,968			
単位あたりコスト		千円/人	0.9	1	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	538	介護予防ケアマネジメント事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	介護・生活支援サービス事業対象者自身の状況に応じた介護サービスを提供するため本事業は必要である。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	対象となる高齢者人口は増加しているが、事業対象者数は一定の割合で推移しており即時の見直しは不要。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	居宅で介護予防・生活支援サービスを利用する対象者に対し必要なサービスを提供するという目的を継続する必要があるため。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		各利用者の状況に応じたサービスを提供することができるよう、各地区地域包括支援センター指定介護支援事業所等関係者との連携を強化することが必要である。	
		目的達成状況	内 容		第8期計画の利用者見込に対し、実績が上回っている。	
		市関与の必要性 (実施手法)	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 本事業に精通した内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		介護保険法上の定めがあり、統合・廃止することはできない。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容		利用者数に応じてケアプランの作成数が増加するため、高齢者が増加している中での費用削減は困難である。	
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	介護保険法で市が10割負担することが定められている。
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	3年に1回介護保険事業計画の見直しを実施している。 利用者の状況を把握し、サービス利用の適正化を図る。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	介護予防・生活支援サービス事業対象者、各地区地域包括支援センターからの居宅介護支援を受けたときにその費用の10割を給付した。		変 更 追 加	介護報酬改定に伴い、単価等の見直しを実施する。
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 3年ごとに策定される介護保険事業計画において、サービス利用状況を分析し、必要な見直しを図っていく。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	539	高額介護予防サービス費相当事業							
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち							
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう							
			基本事業		介護							
	主管課名		長寿介護課			課長名	杉浦 光					
	この事務事業の開始時期		平成29(2017)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		介護保険法									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	要支援者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者が、総合事業によるサービス利用に係る負担額が世帯合計で1月の負担上限額を超えた場合に超えた分を支給する。 【SDGsの取り組み：3】					高齢化に伴い要支援者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者が増加傾向にあるため、本事業の必要性は高い。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		対象者からの申請を受けて、市で審査のうえ支給額を決定し、その額を交付した。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	令和3(2021)年8月より制度改正が行われるため、対象者の基準の変更がある。				名称		単位					
					① 総合事業対象者数	人						
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
介護サービス利用者数					名称		単位					
					① 介護予防・生活支援サービスの利用者数	人						
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
介護サービスを利用する人が必要なサービス給付を受けられる					名称		単位					
					① 高額介護サービス費の受給者数	人						
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
公平な負担のもと安心して必要なサービスを利用してもらう					名称		単位					
					① 一月当たりの受給者数	人						
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	97	99	95	96	97	98	100			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	322	334	303	310	320	330	375			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	7	7	22	22	22	22	22			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人	322	334	303	310	320	330	375			
		②										
予算費目		会計	06 介護保険特別会計				款	04	項	01	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	46	74	119	122	122	122	122			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	14	0	24	24	24	24			
	県支出金	千円	0	9	0	15	15	15	15			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	19	0	32	32	32	32			
	一般財源	千円	46	32	119	51	51	51	51			
人件費B		千円	56.3	56.3	373.1	373.1	373.1	373.1	373.1			
正職員従事時間×人数		時間×人	4×4	4×4	53×2	53×2	53×2	53×2	53×2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	102.3	130.3	492.1	495.1	495.1	495.1	495.1			
単位あたりコスト		千円/人	0.3	0.4	1.6	1.6	1.5	1.5	1.3			
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	539	高額介護予防サービス費相当事業	
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理由 総合事業によるサービス利用に係る利用者負担を軽減するため本事業は必要である。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由 対象となる高齢者人口は増加しているが、事業対象者数は一定の割合で推移しており、即時の見直しは不要。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由 総合事業によるサービス利用に係る利用者負担を軽減するための事業であり、目的を見直す必要はない。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		総合事業開始後3年が経過しているため、各対象者の給付の状況からそれぞれのサービス利用が適正であるかの確認をし、必要のない給付があるか否かの把握をする必要がある。
		目的達成状況	内 容		各対象者の給付の状況からそれぞれのサービス利用が適正であるかの確認をし、適切に給付を行っているため目的は達成できている。
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 本事業に精通した内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため。
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		介護保険法上の定めがあり、統合・廃止することはできない。
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容		給付の適正化を図ることで、削減は可能である。
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容 介護保険法で定められた自己負担額を負担している。
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	3年に1回介護保険事業計画の見直しを実施している。 サービス費の支給額増加に伴い保険料の改正が必要になる。	
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	対象者からの申請を受けて、市で審査のうえ支給額を決定し、その額を交付した。		変 更 追 加 継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 3年ごとに策定される介護保険事業計画において、サービス利用状況を分析し、必要な見直しを図っていく。また、国保連合会・後期高齢者医療等と情報連携を図る。		
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	540	高額医療合算介護予防サービス費相当事業								
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち									
		施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
		基本事業	介護									
	主管課名	長寿介護課			課長名	杉浦 光						
	この事務事業の開始時期	平成29(2017)年度			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	介護保険法第61条の2										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	総合事業によるサービス利用額と医療費の自己負担額が高額になったとき、年間の限度額を超えた分が支給される。 【SDGsの取り組み：3】				高齢化に伴い要支援者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者が増加傾向にあるため、本事業の必要性は高い。							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等				①申請 ②国保連合会による審査 ③介護データとの突合 ④支給決定 ⑤支給							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	介護保険制度に改正がないため、継続して実施。			名称		単位						
				① 総合事業対象者数	人							
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 介護サービス利用者				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）								
				名称		単位						
				① 介護予防・生活支援サービスの利用者数	人							
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 介護サービスを利用する人が必要なサービス給付を受けられる				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）								
				名称		単位						
				① 高額医療合算介護サービス費の受給者数	人							
				②								
結果(上位基本事業の意図) 公平な負担のもと安心して必要なサービスを利用してもらう				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
				名称		単位						
				① 一月あたりの受給者数	人							
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の活動指標		① 人	97	99	95	96	97	98	100			
		②										
(2)の対象指標		① 人	322	334	303	310	320	330	375			
		②										
(3)の成果指標		① 人	12	12	6	6	6	6	6			
		②										
(4)の結果の成果指標		① 人	322	334	303	310	320	330	375			
		②										
予算費目		会計	06 介護保険特別会計				款	04	項	01	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	118	241	72	168	168	168	168			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	48	0	33	33	33	33			
	県支出金	千円	0	30	0	21	21	21	21			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	65	0	45	45	45	45			
	一般財源	千円	118	98	72	69	69	69	69			
人件費B		千円	56.3	56.3	352	352	352	352	352			
正職員従事時間×人数		時間×人	4×4	4×4	100×1	100×1	100×1	100×1	100×1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	174.3	297.3	424	520	520	520	520			
単位あたりコスト		① 千円/人	0.5	0.9	1.4	1.7	1.6	1.6	1.4			
(トータルコスト/ (2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	540	高額医療合算介護予防サービス費相当事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	介護保険と医療保険の両方のサービス利用に係る利用者負担を軽減するために本事業は必要である。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	高齢者人口は増加しており対象者は増加傾向にあるが、介護保険法上の定めにより対象者を見直すことはできない。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	サービス利用に係る利用者負担を軽減するための事業であり、目的を見直す必要はない。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		各対象者の給付の状況からそれぞれのサービス利用が適正であるかどうかの確認をして、不必要な給付があるか否かの把握をする必要がある。	
		目的達成状況	内 容		第8期計画の事業費見込みに対し、実績が上回っている。	
		市関与の必要性 (実施手法)	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 本事業に精通した内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		介護保険法上の定めがあり、統合・廃止することはできない。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		給付の適正化を図ることで、削減は可能である。	
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	介護保険法で定められた自己負担額を負担している。
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	総合事業によるサービス利用と医療保険の利用状況を的確に把握する必要がある。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	対象者からの申請を受けて、国保連合会及び市で審査のうえ支給額を決定し、その額を交付した。		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 3年ごとに策定される介護保険事業計画において、サービス利用状況を分析し、必要な見直しを図っていく。また、国保連合会・後期高齢者医療等と連携を図っていく。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年11月12日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	541	介護予防普及啓発事業								
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち									
		施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
		基本事業	介護									
	主管課名	長寿介護課			課長名	杉浦 光						
	この事務事業の開始時期	平成20(2008)年度			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	介護保険法										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	1 世代交流サッカー健康増進教室 市内在住の高齢者及びその家族（孫世代）を対象に健康教室を名古屋グランパスと協働し開催する。 2 回想法教室 昔懐かしい話を参加者として、脳の活性化を図り、認知症の進行を抑制する効果が期待される回想法教室を、特別養護老人ホーム安立荘と協働し実施する。 【SDGsの取組：3】				1 世代交流サッカー健康増進教室 シニア世代の健康増進や体力向上に寄与することを目的に、名古屋グランパスの協力を得て、介護予防事業の普及・啓発のための事業を展開する。 2 回想法教室 高齢化の進む中、認知症の問題は大きな社会問題となっているため、特別養護老人ホーム安立荘の協力を得て、市の介護予防にも役立つ事業を展開する。							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			特別養護老人ホーム安立荘に委託し、回想法教室を2クール開催した。世代交流サッカー健康増進教室を11月に開催した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	高齢者人口の増加			名称		単位						
				①	65歳以上の市民	人						
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 65歳以上の市民のうち介護認定を受けていない人				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
				名称		単位						
				①	65歳以上のうち介護認定されていない人	人						
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 健康教室等に参加し健康への意識付けをしてもらう。				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
				名称		単位						
				①	健康の意識付けされた高齢者	人						
				②								
結果(上位基本事業の意図) 健康で安心して住み慣れた地域で生活してもらう。				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
				名称		単位						
				①	サッカー健康増進教室参加者	人						
				②	回想法教室参加者	人						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		①	人	11,493	11,726	11,661	11,959	12,192	12,425	12,797		
		②										
(2)の 対象指標		①	人	9,890	10,012	10,043	10,218	10,381	10,544	10,644		
		②										
(3)の 成果指標		①	人	15	20	14	20	20	20	20		
		②										
(4)の結果の 成果指標		①	人	15	20	14	20	20	20	20		
		②	人	16	16	9	16	16	16	16		
予算費目		会計	06 介護保険特別会計				款	04	項	02	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	597	657	640	661	661	661	661			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	130	0	129	129	129	129			
	県支出金	千円	0	81	0	80	80	80	80			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	179	0	177	177	177	177			
	一般財源	千円	597	267	640	275	275	275	275			
人件費 B		千円	1,235.5	1,408	707.5	707.5	707.5	707.5	707.5			
正職員従事時間×人数		時間×人	117×3	100×4	67×3	67×3	67×3	67×3	67×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C		千円	208	208	104	104	104	104	104			
トータルコスト A+B+C		千円	2,040.5	2,273	1,451.5	1,472.5	1,472.5	1,472.5	1,472.5			
単位あたりコスト ①		千円/人	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			
(トータルコスト/ (2) の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	541 介護予防普及啓発事業			
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理由 この事業は、市内の高齢者の要介護軽減等のために必要がある。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない			その理由 今後も高齢者に対して介護予防に関する普及を実施する必要があるため、対象を見直す必要はない。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない			
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		この事業への参加者を増加させることができれば、成果を向上させることができる。	
		目的達成状況	内 容			健康教室への参加により健康への意識付けがされ、回想法への参加により認知機能の低下を防止することができている。
		市関与の必要性（実施手法）	内 容			
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		他の事業と統廃合することにより、成果を向上させることができない。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容		健康教室、回想法の参加者数を鑑みると、現状の事業費が適正である。	
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	適正である。
	3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	両事業の参加者が減少している。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	世代交流サッカー健康増進講座で名古屋グランパスの管理栄養士の栄養講座を開催した。		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施する。
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 高齢者の自発的な取組を引き出すとともに、いきいきと生活できる地域づくりを進めていくため、今後も継続して事業を行う。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	551	成年後見制度利用支援事業										
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち											
		施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう											
		基本事業	介護											
	主管課名	長寿介護課			課長名	杉浦 光								
	この事務事業の開始時期	平成17(2005)年度		事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務									
	この事務事業の根拠法令	介護保険法第115条の45第2項第2号												
	事業の概要			現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由										
	高齢者が地域生活に困難を抱えた時に、その人の権利・財産等を守るための支援・相談を行う。認知症等のために判断能力の不十分な高齢者のために本人に代わって市長が家庭裁判所に後見開始等の審判請求の手続等を行う。 【SDGsの取組：3，10】			対象となる認知症高齢者を保護し、地域において尊厳のある生活を維持し安心した生活を確保するために必要である。										
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			判断能力が不十分で、家族等の支援が受けられない高齢者に、市長が代わりとなって申立ての手続を進めた。										
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）										
変 化 内 容	変化ない			<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① 市長による審判請求件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> </table>					名称	単位	① 市長による審判請求件数	件	②	
	名称	単位												
	① 市長による審判請求件数	件												
②														
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 判断能力の不十分な高齢者				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）										
				<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① 判断能力不十分な身寄りのない高齢者</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> </table>					名称	単位	① 判断能力不十分な身寄りのない高齢者	人	②	
名称	単位													
① 判断能力不十分な身寄りのない高齢者	人													
②														
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 安心して日常生活を営んでもらう				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）										
				<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① 成年後見制度利用者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> </table>					名称	単位	① 成年後見制度利用者数	人	②	
名称	単位													
① 成年後見制度利用者数	人													
②														
結果(上位基本事業の意図) 安心して住み慣れた地域で生活してもらう				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）										
				<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① サービスを利用した高齢者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> </table>					名称	単位	① サービスを利用した高齢者数	人	②	
名称	単位													
① サービスを利用した高齢者数	人													
②														
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標														
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値					
(1)の 活動指標	① 件		3	3	3	3	3	3	3					
	②													
(2)の 対象指標	① 人		3	3	3	3	3	3	3					
	②													
(3)の 成果指標	① 人		3	3	3	3	3	3	3					
	②													
(4)の結果の 成果指標	① 人		3	3	3	3	3	3	3					
	②													
予算費目		会計	06 介護保険特別会計				款	04	項	03	目	02		
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値					
財 源 内 訳	事業費(決算又は予算額) A	単位	818	2,244	455	2,596	2,596	2,596	2,596					
	国庫支出金	千円	0	863	0	998	998	998	998					
	県支出金	千円	0	431	0	497	497	497	497					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	818	950	455	1,101	1,101	1,101	1,101					
人件費B		千円	352	352	352	352	352	352	352					
	正職員従事時間×人数	時間×人	50×2	50×2	50×2	50×2	50×2	50×2	50×2					
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0					
その他の費用C		千円	208	208	208	208	208	208	208					
トータルコストA+B+C		千円	1,378	2,804	1,015	3,156	3,156	3,156	3,156					
単位あたりコスト		① 千円/人	459.3	934.7	338.3	1,052	1,052	1,052	1,052					
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0					

事務事業名		No.	551	成年後見制度利用支援事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	介護保険法に基づく任意事業である。また老人福祉法による市長申立ての規定があるため必要である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	成年後見人制度の対象者が判断能力が不十分な高齢者のため見直す必要はない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	成年後見制度の趣旨に基づくため見直す必要はない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	判断能力の不十分な高齢者を保護するため、事業について充実の周知を行っていく。		
		目的達成状況	内 容	支援が必要なケースがあれば必ず達成される事業である。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 成年後見人費用		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	介護保険法に基づく任意事業であるため、統廃合することはできない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容	削減はできない。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内 容	適正である。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	対象者となる認知高齢者候補者の把握が困難。	対応策	成年後見センターを活用し、支援を要する人を把握し、適切に支援する。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	判断能力が不十分で、家族等の支援が受けられない高齢者に、市長が代わりとなって申立ての手続を進めた。	変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 対象となる認知症高齢者の権利を保護し、安全な日常生活を確保するために継続実施していく。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	552	地域支え合い体制づくり事業								
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち									
		施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
		基本事業	介護									
	主管課名	長寿介護課			課長名	杉浦 光						
	この事務事業の開始時期	平成23(2011)年度			事務区分	□ 法定受託事務 ■ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	地域支援事業実施要綱、みよし市緊急通報システム事業実施要綱										
	事業の概要			現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由								
	【認知症高齢者等家族支援サービス事業】認知症等の高齢者を在宅で介護する人に、位置探索システム専用端末を貸出し、行方不明高齢者の早期発見及び安全の確保を図る。【認知症サポーター養成事業】認知症高齢者とその家族への支援を学ぶことができるようにする。【緊急通報システム事業】緊急事態が予測される在宅のひとり暮らし高齢者等を対象に、緊急事態に対応できるシステム機器を貸出する。【SDGsの取組：1，3】			高齢化率が年々上昇し、高齢者を在宅で介護する人が増加したり、行方不明になる高齢者が発生している。その課題を地域で対応するため、この事業を実施する必要がある。								
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			認知症サポーターキャラバンの事務局業務を委託し、サポーター養成講座を実施し、申請に基づき、対象者宅に緊急通報装置を設置し、非常時に迅速に連絡がとれる体制を整えた。申請に基づき、認知症の高齢者を介護する家族に位置探索システム専用端末を貸出した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	毎年認知症サポーター養成講座を開催して、認知症についての理解を広めてきた。			名称		単位						
				① 認知症サポーター養成講座開催回数		回						
				② 緊急通報システム設置台数		台						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
① 市民 ② 緊急事態の恐れがある65歳以上のひとり暮らし高齢者、シルバーハウジング入居者				名称		単位						
				① 市民		人						
				② 65歳以上のひとり暮らし高齢者		人						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
市民に対して講座を開催し、認知症に関する知識の普及を行う。市民に「みよし安心ネット」へ登録してもらい行方不明者捜索時に協力を依頼する。				名称		単位						
				① サポーターの人数		人						
				② 緊急通報システム利用人数		人						
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
安心して住み慣れた地域で生活してもらう				名称		単位						
				① サポーターの人数		人						
				② 緊急通報システム利用人数		人						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 回	21	30	28	30	30	30	30			
		② 台	73	100	81	100	100	100	100			
(2)の 対象指標		① 人	61,218	61,375	61,375	61,380	61,938	62,219	62,500			
		② 人	1,499	1,500	1,598	1,600	1,600	1,600	1,600			
(3)の 成果指標		① 人	21,657	23,000	23,133	24,500	26,000	27,500	29,000			
		② 人	73	100	81	100	100	100	100			
(4)の結果の 成果指標		① 人	21,657	23,000	23,133	24,500	26,000	27,500	29,000			
		② 人	73	100	81	100	100	100	100			
予算費目		会計	06 介護保険特別会計				款	04	項	03	目	02
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	1,594	1,978	1,739	1,829	2,057	1,829	2,057			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	761	0	701	790	701	790			
	県支出金	千円	0	380	0	350	393	350	393			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,594	837	1,739	778	874	778	874			
人件費 B		千円	887	788.5	707.5	707.5	707.5	707.5	707.5			
正職員従事時間×人数		時間×人	63×4	56×4	67×3	67×3	67×3	67×3	67×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C		千円	208	208	104	104	104	104	104			
トータルコスト A+B+C		千円	2,689	2,974.5	2,550.5	2,640.5	2,868.5	2,640.5	2,868.5			
単位あたりコスト ①		千円/人	0	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/ (2) の対象指標) ②		千円/人	1.8	2	1.6	1.7	1.8	1.7	1.8			

様式1-2

事務事業名		No.	552	地域支え合い体制づくり事業	
2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	認知症のみならず、緊急事態が予測される高齢者を地域で見守る体制ができている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	対象者は市民全体なので見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	認知症のみならず、緊急事態が予測される高齢者を地域で見守る体制作りを見直す必要はない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		講座や模擬訓練を通じて認知症に関する知識の普及を進める。	
	目的達成状況	内 容		認知症サポーター養成講座はおおむね計画通り実施できた。	
	市関与の必要性（実施手法）	内 容		☒ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 認知症サポーターキャラバンの事務局業務を委託、緊急通報装置と位置探索システム専用端末は市の直営	
	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		統廃合することはできない。	
効率性	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		事業を円滑に運営するため、委託料を削減することはできない。市民からの申請に対応するため、事業費を削減することはできない。	
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容
3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見		対応策	他の端末機の導入を検討する。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
	☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 【認知症サポーター養成事業】 市内の小学校、企業を中心に、認知症サポーター養成講座を開催し、毎年1,500人の養成を目標とする。	
コストの方向性			↑ 増加		
成果の方向性			→ 維持		

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	554	介護サービス相談員派遣事業							
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち							
			施策		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう							
			基本事業		介護							
	主管課名		長寿介護課			課長名	杉浦 光					
	この事務事業の開始時期		平成20(2008)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市介護相談員派遣事業実施要綱									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	介護サービスの提供の場を訪問し、サービスを利用する者、家族及びスタッフの話を聞き、相談に応じる等の活動を行う介護相談員の育成を行い、定期的にサービス提供の場へ派遣することにより、利用者等の疑問や不満、不安の解消を図り、利用者等の苦情を未然に防止するために実施する。 【SDGsの取り組み：3】					介護相談員の育成を図りつつ、調査方法、報告方法、対処方法の確立を図る。 介護相談員派遣事業所(予定) 特別養護老人ホーム(3か所)、介護老人保健施設(1か所)、デイサービス(7か所)、小規模多機能(1か所)、グループホーム(3か所)、有料老人ホーム(2か所)、サービス付き高齢者向け住宅(1か所)						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等					①介護サービス事業所に訪問し利用者等から聞き取りを行い、適正なサービス提供が受けられているかを確認する。 ②サービス利用者及び施設職員からの聞き取り内容に改善が必要と判断したものについて、改善を実施した。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	新型コロナウイルス感染症の拡大により、施設訪問を行うことが困難な場合は、電話による聞き取りに代えて実施した。				名称		単位					
					① 要介護等認定者数		人					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
介護サービス利用者					名称		単位					
					① 介護(介護予防)サービスの利用者数		人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
介護サービスを利用する人が適正なサービスを受けられる					名称		単位					
					① 一月あたりの介護サービス利用者数		人					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
公平な負担のもと安心して適正な介護サービスを利用してもらう					名称		単位					
					① 一月あたりの利用者数		人					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の活動指標		① 人	1,603	1,714	1,618	1,741	1,811	1,881	2,153			
		②										
(2)の対象指標		① 人	1,426	1,499	1,471	1,585	1,649	1,717	1,968			
		②										
(3)の成果指標		① 人	1,426	1,499	1,471	1,585	1,649	1,717	1,968			
		②										
(4)の結果の成果指標		① 人	1,426	1,499	1,471	1,585	1,649	1,717	1,968			
		②										
予算費目		会計	06 介護保険特別会計				款	04	項	03	目	02
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	3,941	4,089	3,761	4,229	4,229	4,229	4,229			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	1,574	0	1,628	1,628	1,628	1,628			
	県支出金	千円	0	787	0	814	814	814	814			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	3,941	1,728	3,761	1,787	1,787	1,787	1,787			
人件費B		千円	359	1,056	1,584	1,584	1,584	1,584	1,584			
正職員従事時間×人数		時間×人	34×3	150×2	225×2	225×2	225×2	225×2	225×2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	4,300	5,145	5,345	5,813	5,813	5,813	5,813			
単位あたりコスト		① 千円/人	3	3.4	3.6	3.7	3.5	3.4	3			
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	554 介護サービス相談員派遣事業		
2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	介護（介護予防）サービス受給者数は増加しており、適切な介護サービスが受けられているか確認する必要がある。	
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☒ ある ☐ ない	その理由	事業が定着することにより、より多くの介護サービス受給者が対象になる。	
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	介護（介護予防）サービス受給者が適正に介護サービスを受けているかを確認するための事業であり、目的を見直す必要はない。	
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	派遣事業所を増やすことにより、対象者の拡大が可能		
	目的達成状況	内 容	新型コロナウイルス感染症の拡大により計画の変更を余儀なくされたが、介護サービス利用者に寄り添い、適切に達成された。		
	市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☒ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☐ 市の直営 専門知識のある事業者が聞き取った内容に対応の必要が生じた場合に内部職員が対応の実施をすることがふさわしいと考えられるため。		
効 率 性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	介護サービス受給者が適切にサービスを受けることができているかを確認するため、事業の統合・廃止はできない。		
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容	適正な委託業務であるため、これ以上の事業費・人件費の削減はできない。		
公 平 性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はいない。	
3 改 革 改 善 案 A C T I O N	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	介護サービス利用者、利用者の家族に対する事業の周知方法	対応策	介護事業所から利用者等に対して、周知を図ってもらう。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	サービス利用者及び施設職員に聞き取りを行い、聞き取り内容に改善が必要と判断したものについて改善を実施した。	変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 本事業が定着することで、指導監督が必要な事象の発生件数が抑制される。 対象となる事業所を増やすことで、より多くの対象者が適正な介護サービスを受けられるよう確認や改善を行うことができる。	
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	555	介護予防・生活支援サービス事業審査支払事業								
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち									
		施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
		基本事業	介護									
	主管課名	長寿介護課			課長名	杉浦 光						
	この事務事業の開始時期	平成29(2017)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	みよし市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱第15条										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	介護予防・生活支援サービス事業にかかる審査支払い事務を国保連合会に委託し、サービス費の請求に関する審査及び支払いの管理を行ってもらう。 【SDGsの取り組み：3】				高齢化に伴い要支援者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者が増加傾向にある。							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			居宅介護支援事業者、サービス事業者により提出された請求に対し、国保連合会において給付の審査支払の処理をした後、連合会からの請求により支払った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	介護保険制度に改正がないため、継続して実施。			名称		単位						
				① 要支援認定者数及び事業対象者数		人						
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 介護予防・生活支援サービス利用者				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
				名称		単位						
				① 65歳以上の市民		人						
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 居宅で介護予防・生活支援サービスを利用する人が必要なサービスを受けられる				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
				名称		単位						
				① 介護予防・生活支援サービスの受給者数		人						
				②								
結果(上位基本事業の意図) 公平な費用負担のもと必要な介護予防・生活支援サービスを利用してもらう				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
				名称		単位						
				① 一月当たりの受給者数		人						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の活動指標		① 人	584	618	534	530	549	567	656			
		②										
(2)の対象指標		① 人	11,493	11,726	11,661	11,959	12,192	12,425	12,797			
		②										
(3)の成果指標		① 人	322	334	303	310	320	330	375			
		②										
(4)の結果の成果指標		① 人	322	334	303	310	320	330	375			
		②										
予算費目		会計	06 介護保険特別会計				款	04	項	04	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	198	205	199	210	210	210	210			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	41	0	42	42	42	42			
	県支出金	千円	0	25	0	26	26	26	26			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	55	0	56	56	56	56			
	一般財源	千円	198	84	199	86	86	86	86			
人件費B		千円	42.2	42.2	176	176	176	176	176			
正職員従事時間×人数		時間×人	6×2	6×2	50×1	50×1	50×1	50×1	50×1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	240.2	247.2	375	386	386	386	386			
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	555 介護予防・生活支援サービス事業審査支払事業				
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	介護予防・生活支援サービス事業にかかる審査支払い事務を国保連合会に委託しているため、本事業は必要である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	高齢者人口は増加しており対象者は増加傾向にあるが、介護保険法上の定めにより対象者を見直すことはできない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	介護が必要な高齢者に対し必要なサービスを提供するための事業であり、市独自で目的を見直すことができない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		各対象者の給付の状況からそれぞれのサービス利用が適正であるかの確認をし、不必要な給付があるか否かの把握をする必要がある。		
		目的達成状況	内 容		第8期計画の事業費見込みに対し、実績が下回っている。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 本事業に精通した内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		介護保険法上の定めがあり、統合・廃止することはできない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		給付の適正化を図ることで、削減は可能である。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない		内 容	直接的な受益者はいない。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	高齢化に伴い要支援者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者が増加傾向にある。		対応策	3年ごとに策定される介護保険事業計画において、サービス利用状況を分析し、必要な見直しを図っていく。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	国保連合会がサービス費の請求に関する審査及び支払いの管理を行い、手数料の支払いをしている。		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案				
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 3年ごとに策定される介護保険事業計画において、サービス利用状況を分析し、必要な見直しを図っていく。				
コストの方向性			→ 維持				
成果の方向性			→ 維持				

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年11月12日

1 事務事業 の現状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	5573	地域リハビリテーション活動支援事業								
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち									
		施策	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
		基本事業	介護									
	主管課名	長寿介護課			課長名	杉浦 光						
	この事務事業の開始時期	令和3(2021)年4月1日			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	介護保険法										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	リハビリテーション専門職がもつ専門的知識を地域に還元するため、地域ケア会議、サービス担当者会議、通いの場、介護予防教室等により専門職を派遣する。 【SDGs取組：3】				介護保険法に基づく一般介護予防事業として位置づけられている事業。令和3(2021)年度に事業開始し、市内に勤務するリハビリ専門職を希望があった地域ケア会議等へ派遣する事業。							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		コロナにより派遣する療法士が医療機関から外部に出ることができず、事業を事実上休止しており、実績を計上できなかった。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	高齢者人口の増加			名称		単位						
				①	リハビリ専門職派遣数(延べ)		回					
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
要介護認定者、支援を必要とする高齢者、通いの場（高齢者サロン）の参加者				名称		単位						
				①	高齢者人口		人					
				②	要介護等認定者数		人					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
介護予防に資する取組について学ぶ機会を提供し、自ら介護予防に取組むことで各人の生活満足度を向上させる。				名称		単位						
				①	リハビリ専門職派遣数(実人数)		人					
				②	通いの場の数		か所					
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
健康で安心して住み慣れた地域で生活できる。				名称		単位						
				①	高齢者福祉の取組の市民満足度割合		%					
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	①	回	0	20	0	20	20	20	20			
	②											
(2)の 対象指標	①	人	11,325	11,493	11,661	11,726	11,959	12,192	12,425			
	②	人	1,603	1,714	1,618	1,833	1,960	2,093	2,226			
(3)の 成果指標	①	人	0	20	0	20	20	20	20			
	②	か所	69	70	84	90	90	90	90			
(4)の結果の 成果指標	①	%	74	74	80.9	80.9	80.9	80.9	80.9			
	②											
予算費目	会計	06 介護保険特別会計					款	04	項	02	目	01
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値				
事業費(決算又は予算額) A	単位	0	143	0	142	142	142	142				
	財源内訳	千円	0	28	0	28	28	28				
	国庫支出金	千円	0	17	0	17	17	17				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	38	0	37	37	37				
その他の費用 C	千円	0	0	0	0	0	0	0				
人件費 B	千円	0	35.2	443.5	443.5	443.5	443.5	443.5				
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	10×1	63×2	63×2	63×2	63×2	63×2				
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0				
その他の費用 C	千円	0	0	0	0	0	0	0				
トータルコスト A+B+C	千円	0	178.2	443.5	585.5	585.5	585.5	585.5				
単位あたりコスト	① 千円/人	0	0	0	0	0	0	0				
(トータルコスト/ (2) の対象指標)	② 千円/人	0	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3				

様式1-2

事務事業名		No.	5573 地域リハビリテーション活動支援事業			
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	高齢者の増加により介護予防に自ら取り組む人を増やすためにはリハビリ専門職の助言は今後増すと考えられる。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	介護保険法に基づき実施する事業であり対象者を見直す必要はない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	介護保険法に基づき実施する事業であり目的を見直す必要はない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	事業開始直後のため、地域包括支援センター職員及び介護支援専門員に周知する。		
		目的達成状況	内 容	コロナにより療法士を派遣することができなかった。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 市内療法士会が実施		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	介護保険法に基づき実施する事業であり統廃合することはできない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容	派遣する療法士に支払う謝礼のため削減はできない。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内 容	適正である。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	リハビリ専門職の助言が受けられるようにしてほしい。	対応策	事業周知を進める。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	主に事業の周知を実施した。	変 更 追 加	引き続き事業の周知をしながら、必要に応じて、リハビリ専門職の派遣回数を増やしていく。	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 必要な人や通いの場に療法士を派遣する。			
コストの方向性						
→ 維持						
成果の方向性						
→ 維持						